

# SHIGA BANK

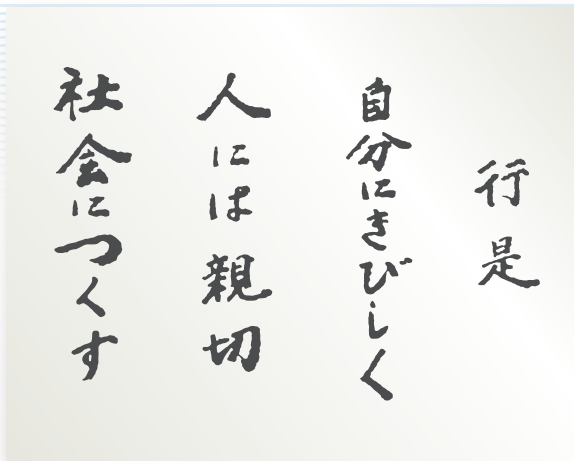
## SHIGA BANK REPORT 2014.9

中間期ディスクロージャー誌 2014.9

「環境金融」で低炭素社会へ



滋賀銀行は、環境省認定の「エコ・ファースト企業」として、「環境経営」に取り組んでいます。



## CSR憲章（経営理念）（平成19年4月制定）

私たちは、伝統ある近江商人の「三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)」の精神を継承した行是「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」をCSR(企業の社会的責任)の原点とし、社会の一員として「共存共栄」を実現してまいります。

### 地域社会との共存共栄

地域とともに歩む銀行として、お客さまの信頼と期待にお応えするため、「健全」と「進取」の精神を貫き、地域社会の発展に努めます。

### 役職員との共存共栄

役職員一人ひとりの人権や個性を尊重し、働きがいのある職場づくりに努め、心身ともに「クリーンバンクしがぎん」の実現に努めます。

### 地球環境との共存共栄

琵琶湖畔に本拠を置く企業の社会的使命として「環境経営」を実践し、地球環境を守り、持続可能な社会づくりに努めます。

## CONTENTS

行是・CSR憲章(経営理念)	1
平成27年3月期中間決算概要	2
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組状況	6
地域密着型金融の推進について	10
資料編	11

## 滋賀銀行データ（平成26年9月30日現在）

名称	株式会社 滋賀銀行 THE SHIGA BANK, LTD.
本店所在地	滋賀県大津市浜町1番38号
設立	昭和8年10月1日
総資産	4兆7,762億円
預金残高	4兆2,539億円(譲渡性預金含む)
貸出金残高	2兆9,728億円
資本金	330億円
従業員	2,303人
店舗数	138カ店(うち代理店11カ店)

## 平成27年3月期中間決算概要

## 業績ハイライト

(単位:億円)

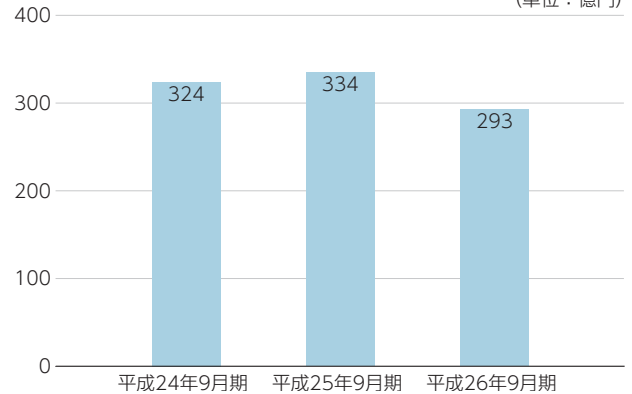
	平成25年 9月期	平成26年 9月期	前年同期比
業務粗利益	334	293	△40
〔コア業務粗利益 (債券関係損益を除く)〕	[296]	[287]	[△9]
資金利益	257	252	△4
役務取引等利益	30	32	1
その他業務利益	46	8	△37
〔うち債券関係損益〕	[37]	[6]	[△30]
経費 (△)	222	218	△3
実質業務純益	112	75	△36
一般貸倒引当金繰入額① (△)	3	—	△3
業務純益	108	75	△33
臨時損益	0	16	16
うち株式関係損益	0	△0	△0
うち償却債権取立益	3	2	△0
うち不良債権処理額② (△)	8	2	△6
うち貸倒引当金戻入益③	—	10	10
うち偶発損失引当金戻入益④	—	0	0
経常利益	108	91	△17
特別損益	△0	△4	△3
うち減損損失 (△)	0	4	4
税引前中間純利益	108	87	△21
法人税等合計 (△)	45	38	△7
中間純利益	63	48	△14
与信コスト (①+②-③-④)	12	△8	△20

## ◆資金利益、債券関係損益の減少により減益。与信コストは大幅減少。

- ◇貸出金利回りの低下等により資金利益が4億円減少、債券関係損益が30億円減少したことなどから、業務粗利益は前年同期比40億円の減益となりました。
- ◇一方で、経費は3億円減少、与信コストも△8億円と前年同期比20億円減少した結果、経常利益は17億円の減益、中間純利益は14億円の減益となりました。

## 業務粗利益

(単位:億円)

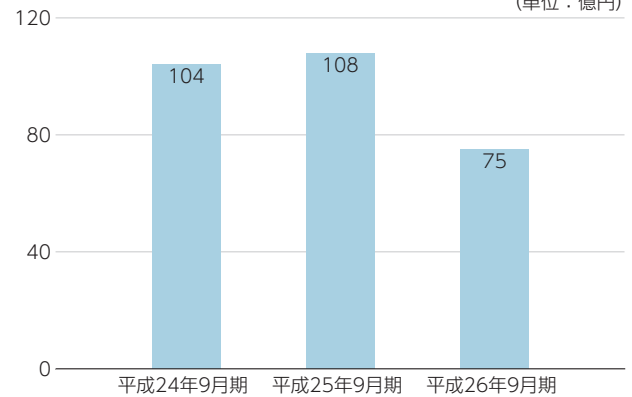


## 用語解説

**業務粗利益** 銀行本来の業務（貸出業務、為替業務、有価証券運用など）から得た利益です。

## 業務純益

(単位:億円)

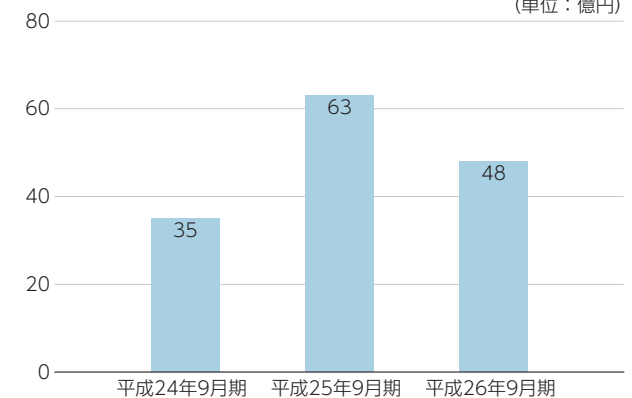


## 用語解説

**業務純益** 一般企業でいう営業利益にあたります。  
 業務純益=業務粗利益-経費（人件費、物件費など）  
 - 一般貸倒引当金繰入額

## 中間純利益

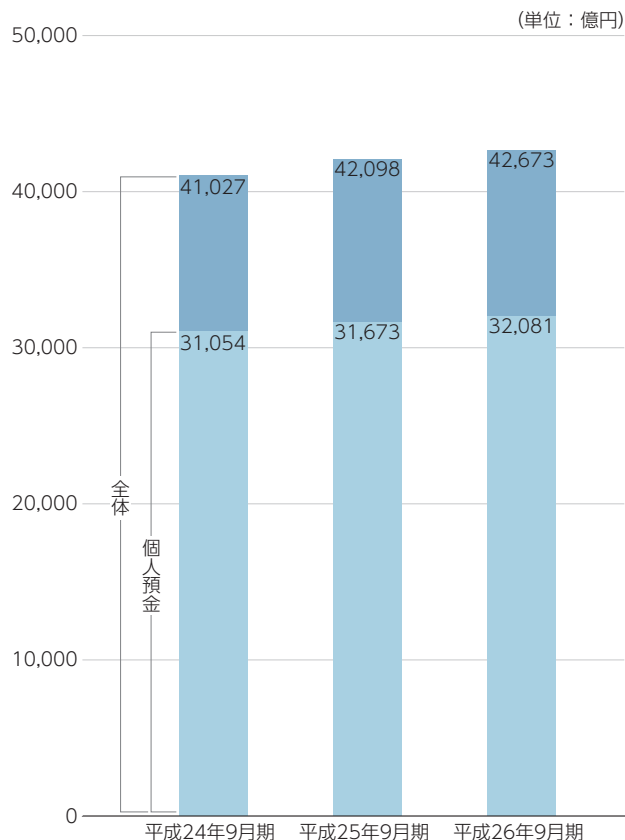
(単位:億円)



## 用語解説

**中間純利益** 経常利益から法人税や事業税等を差し引いた最終的な利益です。

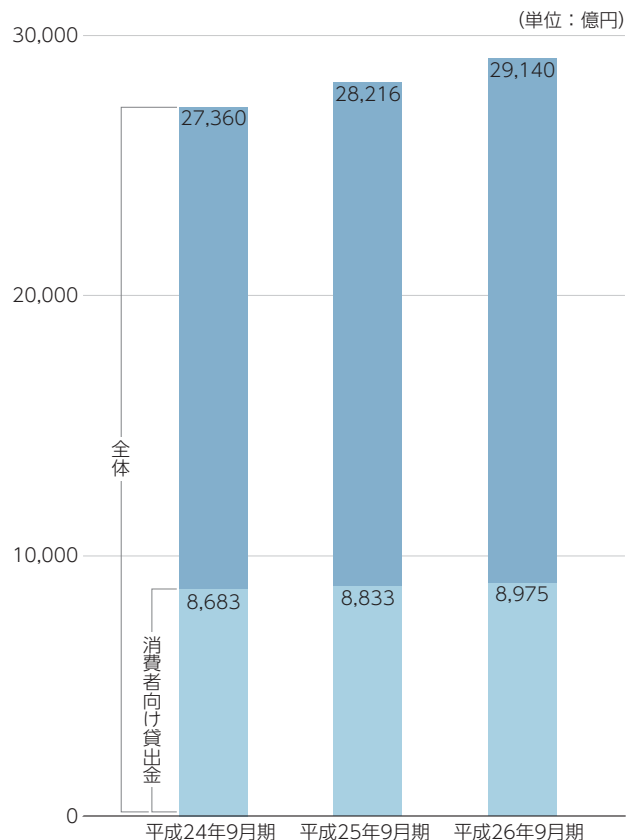
## 預金等（譲渡性預金含む）期中平均残高



### 預金残高が順調に増加

当期も地域の皆さまからのご支持を受けて、期中平均残高は4兆2,673億円で前年同期比575億円、1.36%の増加と順調に推移しています。コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆2,081億円で同407億円の増加となりました。

## 貸出金 期中平均残高

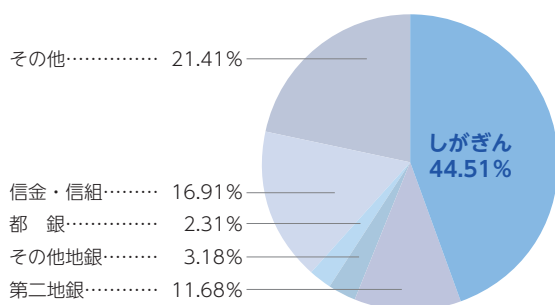


### 事業性・消費者向け・地方公共団体向け貸出ともに増加

当期も、事業性貸出・消費者向け貸出・地方公共団体向け貸出ともに増加し、期中平均残高は2兆9,140億円で前年同期比924億円、3.27%の増加となりました。

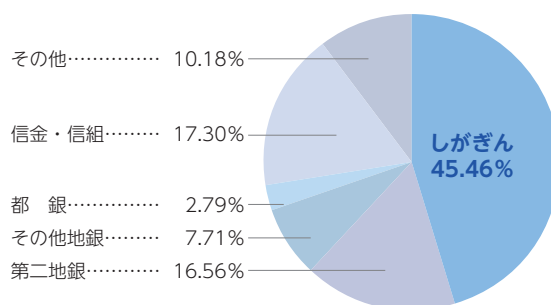
## 預金残高「滋賀県内シェア」(平成26年3月末現在)

(ゆうちょ銀行・商工中金を除く)



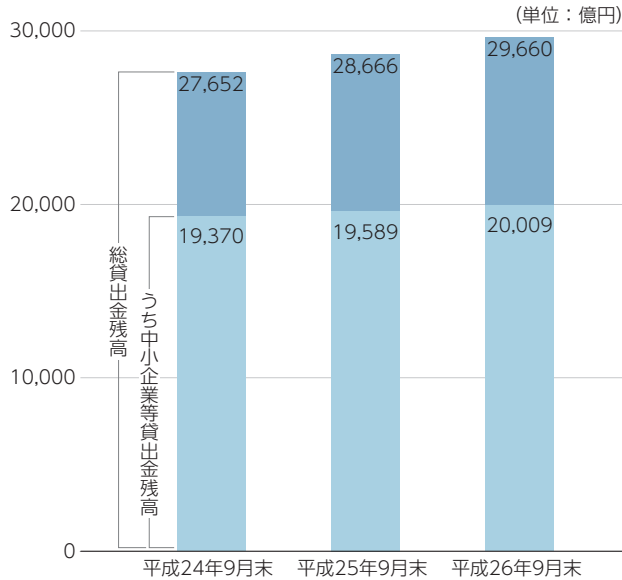
## 貸出金残高「滋賀県内シェア」(平成26年3月末現在)

(ゆうちょ銀行・商工中金・日本政策金融公庫を除く)



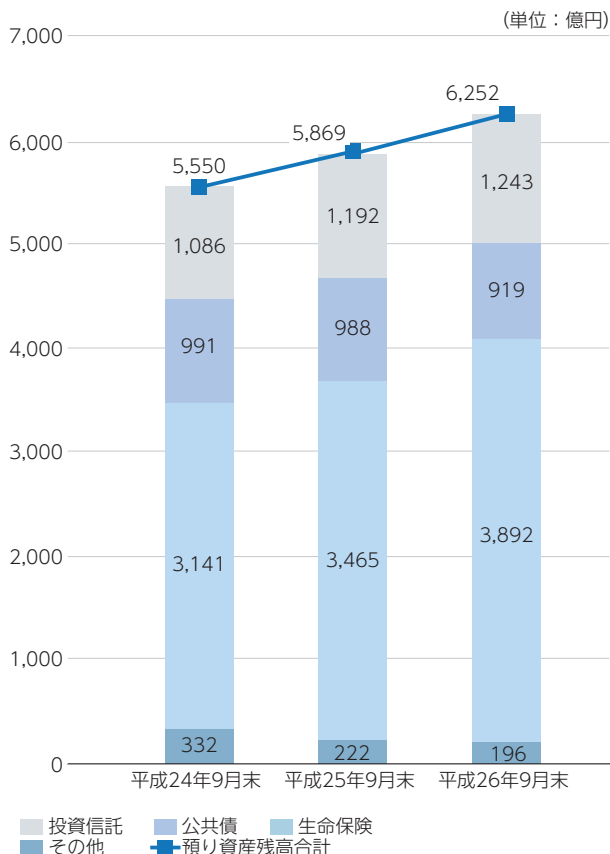
# 平成27年3月期中間決算概要

## 中小企業等貸出残高・先数



	平成24年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末
総貸出先数(先)	98,310	101,720	104,873
うち中小企業等貸出先数(先)	97,591	100,989	104,139

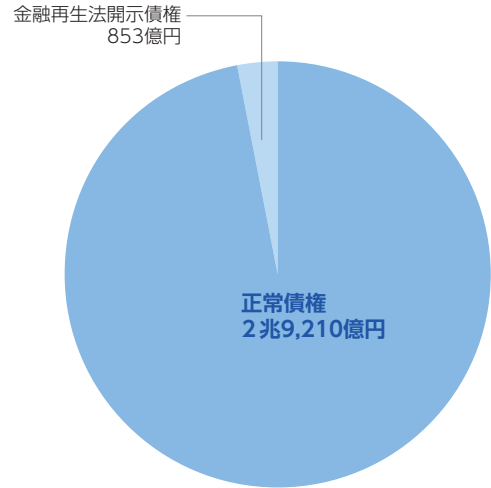
## 預り資産



■ 投資信託 ■ 公共債 ■ 生命保険 ■ その他 ■ 預り資産残高合計

※生命保険は、取扱開始以降の取扱保険料累計です。

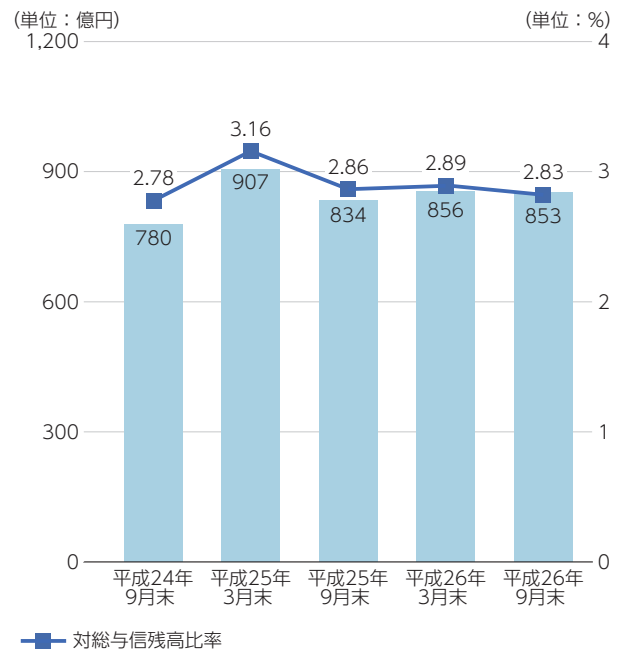
## 不良債権の状況



### 不良債権は2%台を維持

当行の金融再生法に基づく開示債権の合計は853億円で前期末（平成26年3月末）比3億円の減少、総与信に占める不良債権比率は2.83%で同0.06%の低下となりました。また、貸倒引当金や担保等による保全率は71.93%で同0.04%の低下となりました。

## 金融再生法開示債権



■ 対総与信残高比率

### 用語解説

**不良債権比率** 貸出金等の総与信残高に占める不良債権の割合です。不良債権比率が低いほど、資産の質は高くなります。銀行ごとにその資産総額の規模が異なることから、この比率が銀行の健全性をみる指標のひとつとなります。

## 自己資本比率（連結）

### 自己資本比率も国際統一基準を大きくクリア

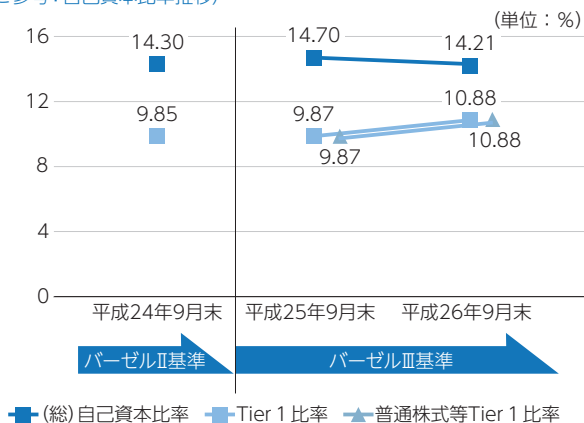
自己資本比率は、銀行の安全性、健全性を図る指標のひとつです。当行のように海外に営業拠点を持つ銀行は、国際統一基準を満たしていなければなりません。当行の自己資本比率は14.21%（バーゼルⅢ基準、平成26年9月末、連結ベース）と国際統一基準を大きくクリアしています。

### 平成26年9月末

	実績	最低所要比率
連結 総自己資本比率	14.21%	8.0%以上
同 Tier1比率	10.88%	5.5%以上
同 普通株式等Tier1比率	10.88%	4.0%以上

※平成25年3月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

（ご参考：自己資本比率推移）



### 用語解説

**自己資本比率** 銀行の安全性、健全性を判断する基準のひとつに、自己資本比率があります。海外に支店を有する国際統一基準行では新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ）が平成25年3月期決算から段階的に導入され、各最低所要比率を満たす必要があります。

## 今後の見通し

（単位：百万円）

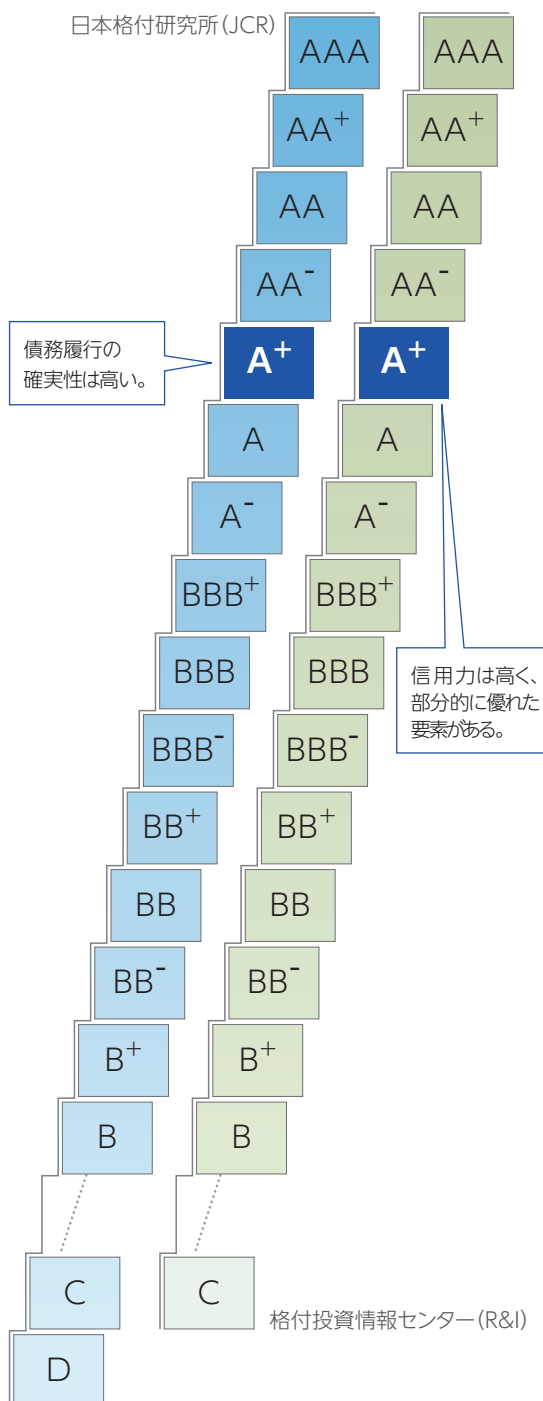
単体	通期
	平成27年3月期予想
経常利益	18,000
当期純利益	10,000
業務純益	14,200

連結	通期
	平成27年3月期予想
経常利益	20,000
当期純利益	11,000

上記業績予想は平成26年11月13日公表時点のものです。

## 格付

平成26年9月現在



### 格付は安心の「A+」を確保

当行は、「日本格付研究所 (JCR)」と「格付投資情報センター (R&I)」の2つの機関からそれぞれ「A+」の高い評価をいただいています。

### 用語解説

**格付** 銀行預金の元金支払の確実性や安全性について、利害関係のない第三者が判断してその結果を簡潔な記号で表したものです。銀行を判断するうえで、安全性・信用度を客観的に評価した重要な指標のひとつです。

# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況

お取引先のニーズや事業課題を共有し、課題解決に向け、経営改善計画策定のサポートや外部機関との連携による経営支援を行っています。

「知恵と親切の提供」によるコンサルティング機能を強化し、お取引先の発展をサポートすることで、「地域社会との共存共栄」の実現に努めています。

## 1. 中小企業の経営支援に関する取組方針

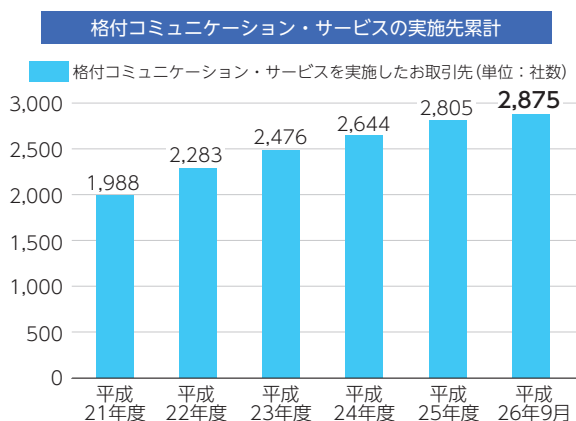
中小企業金融円滑化法は平成25年3月末をもって期限の到来を迎えましたが、期限到来後も、地域金融機関として金融の円滑化に資するという当行の使命は何ら変わるものではなく、「知恵と親切の提供」によるコンサルティング機能を積極的に発揮し、お取引先のご要望やライフサイクルに応じた最適な解決策をお取引先の立場に立てて提案し、十分な時間をかけてサポートしてまいります。

## 2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

### ■格付コミュニケーション・サービス

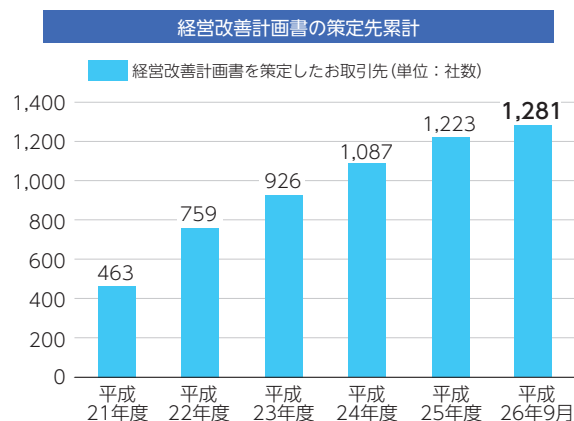
当行では「企業格付」を、お取引先と当行をつなぐ合理的なコミュニケーション・ツールとして位置づけています。決算書に基づいた定量的な財務分析と、当行独自の審査ノウハウによる定性評価に加え、多くの情報を総合的に分析して合理的に格付を決定します。

「格付コミュニケーション・サービス」は、格付プロセスを通じて把握したお取引先の「強み」、「弱み」を共有し、問題解決や財務改善を図ることで、お取引先の持続的な経営基盤の構築や企業価値向上を目指すものです。具体的には、お取引先の経営ビジョンをお伺いしたうえで、当行が認識した課題や問題点を解決するための改善策などを提案、サポートしています。



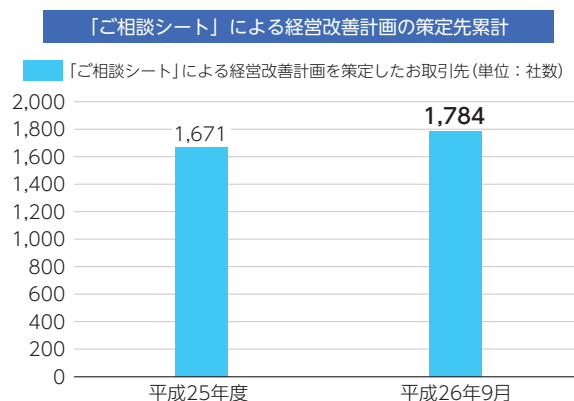
### ■経営改善計画の策定をサポート

「格付コミュニケーション・サービス」で認識したお取引先の課題や問題点の改善策の一つとして、「経営改善計画」の策定をサポートしています。また、策定した経営改善計画の進捗状況は適宜フォローし、お取引先の経営改善に向けた取り組みをサポートしています。



### ■「ご相談シート」でフォローアップ

中小企業金融円滑化法の施行(平成21年12月4日)以降、条件変更をお申し込みいただき、経営改善計画をこれから策定されるお取引先には、業績やこれからの事業計画を把握しやすい「ご相談シート」を活用しています。同シートを基に将来的な事業展開についてご相談にお応えするとともに、課題を共有し、お取引先の業績改善に向けて取り組んでいます。

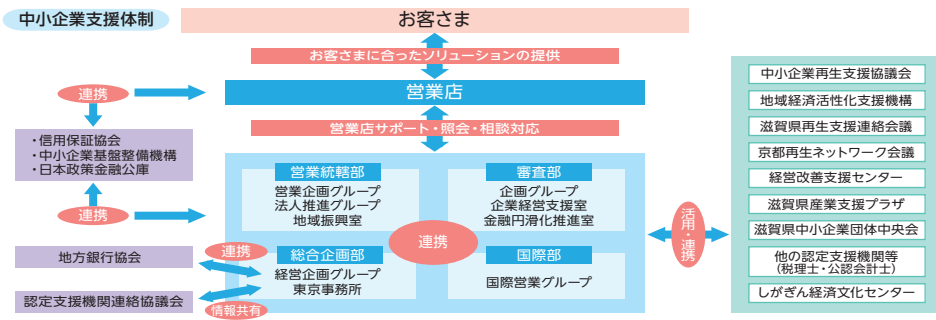


### ■お取引先の企業経営をバックアップ

業績改善に取り組まれているお取引先には、審査部「企業経営支援室」を中心に、一歩踏み込んだサポートを展開しています。同室は中小企業診断士資格などを持つ行員で編成し、経営支援ノウハウを積極的に活用するとともに、弁護士、公認会計士、税理士、コンサルティング会社などの外部専門家とも連携を強化してお取引先の経営を支援しています。

## ■お取引先のバックアップ体制

当行では、営業店と営業統轄部、審査部、総合企画部、国際部が連携し、お取引先のご要望やライフサイクルに応じた「事業支援」や「経営改善支援」に積極的に取り組んでいます。具体的には、売上向上策や経費削減策、財務内容改善策などの助言や組織再編、事業譲渡、M&Aなど多面的な再生スキームの構築などで必要に応じて外部専門家や外部機関等との連携を活用しています。



## 3. 中小企業の経営支援に関する取組状況

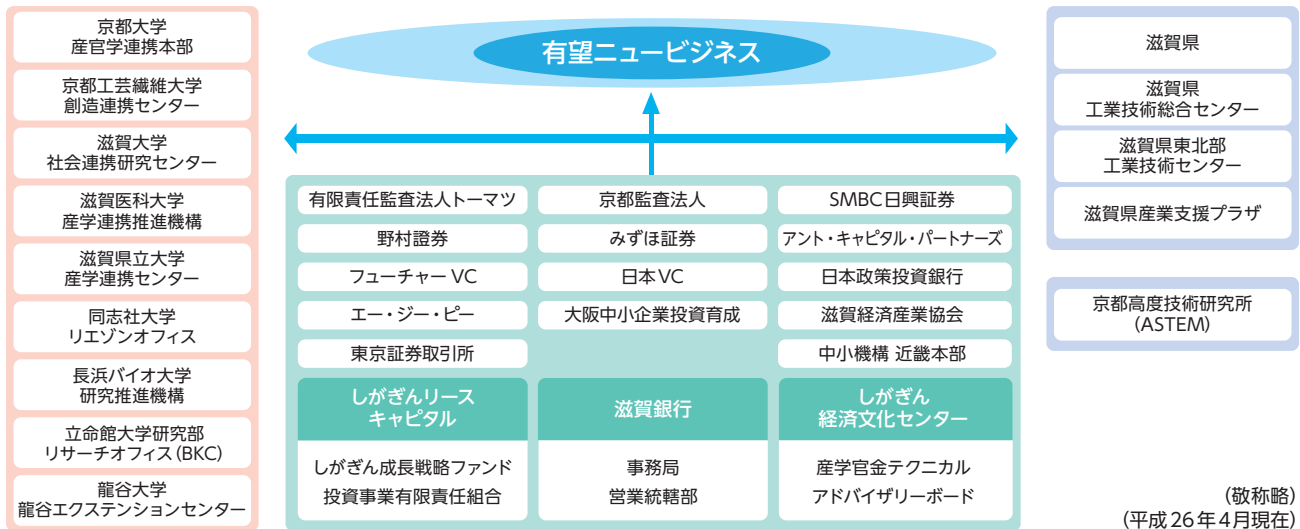
### 創業・新規事業開拓の支援

## ■ニュービジネスの育成

ニュービジネス支援ネットワーク「野の花応援団」による産学官連携、「サタデー起業塾」開講によるニュービジネスのヒントの提供、多様な資金ニーズにお応えする「しがぎんニュービジネスサポート資金（融資実行累計125件、26億4,220万円：平成26年9月末現在）」や「しがぎん成長戦略ファンド」による出資など、幅広く活動しています。

- ・ビジネスフォーラム「サタデー起業塾」開講（平成26年5月）  
新たな成長を実現するニュービジネスの創出を年間テーマにニュービジネスのヒントを全5回で提供。
- ・しがぎん野の花賞  
平成25年度「しがぎん野の花賞」として5企業に総額50万円を贈呈。同賞は、産学官（産産含む）連携でニュービジネスに取り組み、成果を上げられた「サタデー起業塾」の受講生を表彰するもので、創設（平成15年）以来の累計は78先、総額780万円となりました。

### しがぎん ニュービジネス支援ネットワーク 野の花応援団



### 成長段階における支援

## ■成長分野への取り組み

- ・「しがぎん成長戦略ファンド」設立（平成26年4月）  
成長を目指すお取引先を、ファンドからの投資を通じてサポートするために地域経済活性化支援機構（REVIC）と共同で設立（総額5億円）。11月末までに4社に出資。投資先企業の企業価値向上を目指します。
- ・クラウドファンディングへの取り組み  
内閣官房地域活性化統合事務局が平成26年10月に設立した「ふるさと投資」連絡会議に参画し、同設立シンポジウムで当行の取組事例を紹介しました。地域資源にスポットを当て、ファン層を拡大する観点よりミュージックセキュリティーズ(株)と連携し、これまで8件の小口ファンドが組成されています。

## ■アグリ

- ・「農・食」販路拡大セミナー」開催（平成26年12月）  
地元製品の販路拡大を目的として、(株)ぐるなびと連携し、3回目となる販路拡大セミナーを開催しました。
- ・「アグリビジネスローン」取扱開始（平成26年5月）  
滋賀県農業信用基金協会との債務保証契約に基づき、本ローンの取り扱いを開始。農業関連の資金需要にこれまで以上に幅広くお応えします。
- ・「しが農林漁業成長産業化ファンド」設立（平成26年9月）  
県内3信金、滋賀県信用組合、農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）と共同で設立（総額5億円）。平成26年10月には「しが6次産業化ファンドセミナー」を開催し、ファンドの概要や活用ポイント等の情報提供を行いました。お取引先の6次産業化を総合的にサポートしています。

## ■多様な金融手法の提供

### ・「滋賀健康創生」特区 利子補給金制度融資」取扱開始 (平成26年6月)

平成26年6月に、特区内で実施される「医療・健康管理機器開発・事業化推進事業」および「健康支援サービス創出推進事業」に対する利子補給制度の取り扱いを開始。金融サポート・ネットワーク会長行として、滋賀県民の健康と地域経済の発展を金融面から積極的にサポートしており、「医療・健康管理機器開発・事業化推進事業」、「健康支援サービス創出推進事業」の各事業で第1号案件を融資しました。

### ・環境省が実施する「環境配慮型融資促進利子補給金交付事業」取扱金融機関に選定 (平成26年6月)

環境格付融資「琵琶湖原則支援資金（環境省利子補給活用プラン）」の取り扱いを開始しました。

### ・「でんさいファクタリングサービス」取扱開始

でんさいの仕組みを活用した新たな資金調達手法を提供するために本サービスを独自開発し、平成26年3月より取り扱いを開始しました。あらかじめ支払

企業、納入企業、当行の三者間で契約を締結することにより、納入企業が受領した「でんさい」を当行がノンリコースで買い取りしています。

### ・CSR私募債「つながり」取扱開始 (平成26年11月)

私募債を発行した場合、発行金額の0.2%相当額を当行が拠出し、お取引先が希望される国公立学校等へ物品を寄贈します（近畿地銀で初めての取り扱い）。

## ■ビジネスマッチング

### ・エコビジネスマッチングフェア2014 (平成26年7月)

7回目となる環境に特化した商談会「エコビジネスマッチングフェア2014」を開催し、86社・団体が出展。1,660



名の来場があり、705件の商談が繰り広げられました。

### ・「地方銀行フードセレクション2014」を開催(平成26年10月)

全国の地方銀行38行共同主催で開催した本フェアに、当行のお取引先8社が出展されました。

## 海外ビジネスサポート

### ■コンサルティングメニュー

「アジアに強いしがぎん」を実践するため、さまざまなコンサルティングメニューをご用意しています。近畿地銀で唯一の海外支店である香港支店をはじめ、上海駐在員事務所、バンコク駐在員事務所の海外3拠点と本部アジアデスクを結ぶネットワークで、お取引先の海外ビジネスをサポートしています。



### 【コンサルティングメニュー例】

- ◆貿易業務の相談・アドバイス ◆人民元決済の相談・アドバイス
- ◆海外進出のサポート・アドバイザリー業務

	進路相談	探しモノ相談	困り事相談
案内	投資環境資料提供 現地実査帯同	展示会帯同	現地視察帯同
アドバイザリー契約	進出可否検討 撤退、移転検討	M&A	現地拠点運営 各種相談
営業支援	海外拠点設立 海外拠点閉鎖	商談会 展示会出展支援	社内規定変更等 海外拠点登記 事項変更等

- ・投資環境や各種制度に関する情報提供、海外企業の信用調査
- ・海外展開一貫支援ファストパス制度
- ・セミナー、視察ミッションの開催
- ・外貨建資金の運用サポート ・海外でのビジネスマッチング

### 【業務提携・協力銀行等】

銀行名	提携・協力時期
①カナディア銀行 (カンボジア：プノンペン)	平成26年12月
②株式会社国際協力銀行 (東京都)	平成26年 8月
③ベトナム銀行 (ベトナム：ハノイ)	平成25年12月
④香港貿易発展局 (香港)	平成25年 9月
⑤メトロポリタン銀行 (フィリピン：マニラ)	平成25年 7月
⑥タイ国投資委員会 (タイ：バンコク)	平成25年 6月
⑦インドステイト銀行 (インド：ムンバイ)	平成25年 2月
⑧バンクネガラインドネシア (インドネシア：ジャカルタ)	平成24年 9月
⑨バンコック銀行 (タイ：バンコク)	平成20年11月
⑩カシコン銀行 (タイ：バンコク)	平成20年11月
⑪中国銀行 (中国：北京)	平成15年 6月
⑫中国工商銀行 (中国：北京)	平成14年11月

## 平成26年6月

- ・「第38回『しがぎん』アジアセミナー」開催  
ご要望にお応えし、三重県では2回目となるアジアセミナーを開催。ASEANの最新情報等を紹介しました。
- ・「第2回アジア展開セミナー」開催  
滋賀県との「地域密着連携協定」の一環で本セミナーを開催。メコン地域のビジネス環境について紹介しました。

## 平成26年8月

- ・「国際協力銀行（JBIC）と業務協力協定」締結  
日本政府100%出資のJBICとの締結により、世界各国の投資環境情報の提供や現地通貨での資金調達等のサポートが充実します。



## 平成26年11月

- ・「チャイナビジネスセミナー&交流会in上海2014秋」開催  
地方銀行6行で開催。各行のお取引先のビジネス交流の機会となりました。

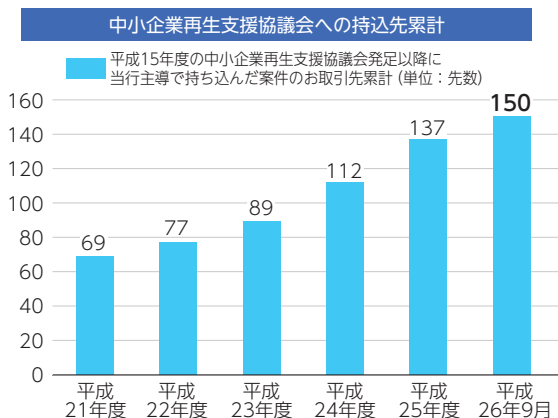
## 平成26年12月

- ・カンボジア カナディア銀行と業務提携  
企業のカンボジア進出をサポートするため、大手商業銀行であるカナディア銀行と業務提携しました。
- ・「第3回アジア展開セミナー」開催  
海外事業展開の成功に欠かせない現地での情報収集や発信の方法、インドネシア進出の成功事例を紹介。
- ・「地銀合同セミナー・交流会@広州」を初開催  
注目の中国広東省地域への進出をサポートするため、セミナーを開催。交流会もにぎわいました。

## 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

### ■抜本的な事業再生支援の取り組み

財務の再構築を含めた抜本的な経営改善が必要なお取引先には、DDS（デット・デット・スワップ）などの金融支援を伴う本格的な事業再生支援にも取り組んでいます。



金融支援を含む事業再生は、公正中立な第三者機関である中小企業再生支援協議会等と連携を強化し、お取引先企業の再生に全力をあげています。

経営改善計画に基づいて実施した金融支援: 26先(重複あり)

DDS (債務の劣後化)	17先
DES (債務の株式化)	3先
DPO (債権譲渡)	8先

再生支援の取組実績

M&Aスキーム	14件
うち民事再生法等の活用	3件
うち私的整理型M&A	11件
第2会社方式スキーム	4件

主な外部専門家連携先(中小企業再生支援協議会除く)

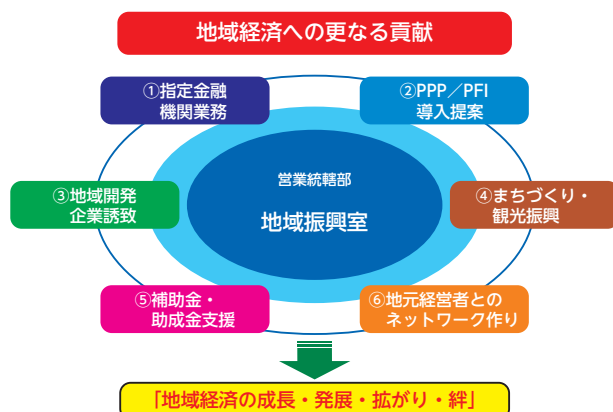
コンサル会社	23先
弁護士、法律事務所	5先
その他専門家	7先

(平成26年9月末現在)

## 4. 地域の活性化に関する取組状況

### ■地域振興室

「地域経済への更なる貢献」の実践に向けて、平成25年4月、営業統轄部内に「地域振興室」を設置しました。地域振興室では、従来からの地方公共団体等との取引に関する業務やお取引先向け講演会やセミナーの企画、運営に加え、地方公共団体等との連携を強化し、官民連携のパイプ役を通じた地域経済の活性化に取り組んでいます。



### 地域振興室の新たな取り組み

- ① 公共施設等整備に対する官民連携の推進
- ② 地域課題の解決を通じた地域活性化への取り組み
- ③ 地域開発、企業誘致等への積極的な関与

## 平成26年7月

- ・「滋賀まちづくり会社フォーラム」へ参画

本フォーラムは全国初の県域まちづくり会社組織で、県内まちづくり会社の相互連携、協働化による共生（ともいき）社会の実現を目的に設立。当行は地域課題の解決に向け、地域活性化やまちづくりへの取り組みを強化していきます。

- ・しがぎんPPP/PFIセミナー開催

滋賀県内の地方自治体および民間事業者を対象に「しがぎんPPP/PFIセミナー」を開催。地域課題である公共施設等の老朽化問題の解決につながる情報の提供、事例紹介を行いました。

## 地域密着型金融の推進について

当行はこれからの10年を展望したあるべき姿を「お客さま・地域とともに未来へ歩む銀行」とし、その第一ステージとして平成25年4月に第5次長期経営計画をスタートさせました。お客さまと地域の持続可能な成長のために、当行独自の「3つのブランド戦略～知恵と親切の提供～」(「ネットワークのしがぎん」「アジアに強いしがぎん」「CSRのしがぎん」)の実践に具体的な数値目標を掲げて取り組み、地域社会との更なる共存共栄の実現を目指してまいります。

### 1. 「ネットワークのしがぎん」に関する取り組み

当行のネットワークを活用し、お取引先同士の「商流を起こす・つなぐ」という理念のもと、今後の新たな事業展開をお手伝いしています。

### 2. 「アジアに強いしがぎん」に関する取り組み

近畿で唯一、海外支店を有する地方銀行として、香港支店、上海駐在員事務所、バンコク駐在員事務所や国際部「アジアデスク」と国内各支店を結ぶネットワークを通じて、お取引先のアジア進出ニーズやアジアビジネスを積極的にサポートいたします。

### 3. 「CSRのしがぎん」に関する取り組み

環境を主軸とするCSR(企業の社会的責任)の追求を「銀行経営の要諦」と位置づけ、「クリーンバンクしがぎん」を合言葉に、経営に環境を取り込んだ「環境経営」と、「エコプラス定期」のご提供や「生物多様性格付(PLB格付BD)」の普及など、金融に環境を組み込んだ「環境金融」の実践と充実に努めています。

## 地域密着型金融の推進の目標および実績(平成25年4月～平成26年9月)

取組項目	平成28年 3月末目標	平成26年 9月末実績	
第5次長期経営計画の挑戦指標			平成26年 9月末 進捗率 (%)
ROE(連結)	3.0%以上	3.65%	
OHR(単体)	70%未満	74.42%	
普通株式等Tier1比率(連結)※1	10.0%以上	10.88%	
温室効果ガス排出量削減※2	20%削減	期末のみ開示	
「3つのブランド戦略～知恵と親切の提供～」に関する取り組み			
1. 「ネットワークのしがぎん」に関する取り組み			
ビジネスマッチング商談件数 ★	3,000件	2,312件	77.0%
ニュービジネスサポート: コーディネート活動件数	150件	154件	102.6%
事業性融資先お取引先数	18,000先	18,409先	102.2%
格付コミュニケーション・サービス実施先数(累計) ★	3,200先	2,875先	89.8%
経営改善計画策定支援先数(累計)※3	3,000先	2,976先	99.2%
2. 「アジアに強いしがぎん」に関する取り組み			
海外ビジネスサポート件数※4 ★	4,300件	3,308件	76.9%
海外商談会、セミナー、ミッションの実施回数	30回	26回	86.6%
3. 「CSRのしがぎん」に関する取り組み			
PLB資金、エコ・グリーン資金実行件数※5	600件	306件	51.0%
エコプラス定期取扱件数、 ネット投信電子交付サービス契約件数(合計)	500,000件	229,928件	45.9%
ボランティア活動参加延べ人数 ★	7,500名	3,629名	48.3%

★印は第5次長期経営計画の地域貢献目標として掲げている項目です。

※1 普通株式等Tier1比率(連結)…パーゼルⅢベースの数値を記載しております。

※2 温室効果ガス排出量削減…2013年度から2015年度の3年間平均で2006年度比較20%削減。

※3 経営改善計画には、当行所定の「ご相談シート」による簡易な計画も含まれます。

※4 国際部アジアデスクおよび当行の海外拠点(香港支店、上海駐在員事務所、バンコク駐在員事務所)によるサポート。

※5 PLB資金…「しがぎん」琵琶湖原則(Principles for Lake Biwa)支援資金。

「地域密着型金融の推進」については当行ホームページにも掲載しております。

<http://www.shigagin.com/investor/relation/index.html>

## 営業の概況(連結ベース)

当中間連結会計期間の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達、及び、経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却並びに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

### 1. 主要勘定の概況

預金等(譲渡性預金を含む)は、前連結会計年度末に比べ15,655百万円減少して、当中間連結会計期間末残高は4,241,428百万円(うち預金は4,153,492百万円)となりました。一方、貸出金は、同47,406百万円増加して2,964,360百万円、有価証券は、同60,548百万円増加して1,482,759百万円となりました。また、総資産の当中間連結会計期間末残高は4,796,907百万円で前連結会計年度末に比べて19,423百万円の増加、純資産額の同残高は310,138百万円で同17,671百万円の増加となりました。

### 2. 損益の状況

経常収益は、42,434百万円で前年同期比4,167百万円の減収となりました。これは、金融緩和の長期化により貸出金利や有価証券運用の利回りが低下し、資金運用収益が911百万円減少したこと、前中間連結会計期間において金利上昇リスクを回避する目的で債券ポートフォリオの入替えを行い、4,497百万円の国債等債券売却益を計上いたしましたが、当中間連結会計期間はそれが674百万円にとどまり、その他業務収益が前年同期比4,404百万円減少したことが主因であります。なお、役務取引等収益につきましては、投資信託・保険販売業務、預金・貸出業務を中心に前中間連結会計期間に比べ332百万円増加し6,725百万円となっております。

一方、経常費用は、32,108百万円で前年同期比2,618百万円の減少となりました。これは、資金運用収益と同様に

金融緩和の長期化により資金調達費用が前年同期比423百万円減少したこと、その他業務費用が国債等債券売却損の減少等により同623百万円減少したこと、ならびに、貸倒引当金繰入額が減少したことを主因にその他経常費用が同1,041百万円減少したためであります。

以上の結果、当中間連結会計期間の経常利益は、10,325百万円で前年同期比1,548百万円の減益、中間純利益も5,443百万円で同1,275百万円の減益となりました。

### 3. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ82,721百万円減少し、174,141百万円となりました。

増減額の前期同期比では、175,470百万円の減少となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の営業活動による資金は19,286百万円の減少で、前年同期比4,791百万円の減少となりました。この主な要因は、預金並びに譲渡性預金の減少であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の投資活動によるキャッシュ・フローは32,368百万円の減少で前年同期比140,409百万円減少いたしました。この主な要因は、有価証券の売却による収入の減少であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の財務活動に使用した資金(資金の減少)は31,066百万円で前年同期比30,262百万円増加いたしました。この主な要因は、劣後特約付社債の償還並びに劣後特約付借入金の返済による支出の発生であります。

## 主要な経営指標等の推移(連結)

	単 位	平成24年度中間期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	平成25年度中間期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結経常収益	百万円	44,998	46,601	42,434	88,815	88,290
連結経常利益	百万円	8,281	11,874	10,325	14,357	19,531
連結中間(当期)純利益	百万円	3,878	6,719	5,443	5,544	11,027
連結中間包括利益	百万円	△ 4,752	8,512	20,178	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	21,086	25,058
連結純資産額	百万円	242,493	275,254	310,138	267,535	292,466
連結総資産額	百万円	4,541,421	4,688,401	4,796,907	4,662,055	4,777,483
1株当たり純資産額	円	904.73	1,027.16	1,157.60	998.62	1,091.45
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	14.69	25.46	20.63	21.00	41.79
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	円	—	25.46	20.62	—	41.78
連結自己資本比率(国際統一基準)	%	14.30	—	—	—	—
連結総自己資本比率(国際統一基準)	%	—	14.70	14.21	14.14	14.80
連結Tier 1比率(国際統一基準)	%	—	9.87	10.88	9.44	10.50
連結普通株式等Tier 1比率(国際統一基準)	%	—	9.87	10.88	9.44	10.50
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	81,830	△ 14,494	△ 19,286	76,969	96,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 61,841	108,040	△ 32,368	△ 44,354	98,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 800	△ 803	△ 31,066	△ 1,599	△ 11,604
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	60,945	165,548	174,141	72,798	256,862
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,619 [1,184]	2,601 [1,212]	2,542 [1,235]	2,530 [1,187]	2,508 [1,215]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成24年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額ならびに平成24年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 連結自己資本比率・連結総自己資本比率・連結Tier 1比率・連結普通株式等Tier 1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を採用しております。なお、平成24年度よりバーゼルⅢベースで記載しております。

4. 従業員数は出向者を除いた就業人員であり、[ ]内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員(外書き)であります。

## 主要な経営指標等の推移(単体)

(単位 百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成25年3月期	平成26年3月期
経常収益	39,349	40,207	35,916	76,930	75,708
業務純益	10,416	10,898	7,503	18,945	18,400
経常利益	7,513	10,899	9,151	12,569	17,432
中間(当期)純利益	3,544	6,306	4,887	4,822	10,188

(単位 百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成25年3月期	平成26年3月期
総資産額	4,519,527	4,667,362	4,776,272	4,640,566	4,755,805
預金残高	4,013,335	4,101,890	4,157,319	4,094,961	4,167,024
貸出金残高	2,769,872	2,875,016	2,972,894	2,829,492	2,924,882
有価証券残高	1,474,243	1,389,449	1,481,667	1,485,577	1,421,212
資本金	33,076	33,076	33,076	33,076	33,076
(発行済株式総数)	(265,450千株)	(265,450千株)	(265,450千株)	(265,450千株)	(265,450千株)
純資産額	234,660	266,110	298,014	259,012	281,223
単体自己資本比率(国際統一基準)(%)	14.09	—	—	—	—
単体総自己資本比率(国際統一基準)(%)	—	14.46	13.92	13.90	14.54
単体Tier 1比率(国際統一基準)(%)	—	9.59	10.57	9.18	10.22
単体普通株式等Tier 1比率(国際統一基準)(%)	—	9.59	10.57	9.18	10.22

(単位 円)

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成25年3月期	平成26年3月期
1株当たり中間(当期)純利益金額	13.43	23.90	18.52	18.27	38.61
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	—	23.89	18.51	—	38.60
1株当たり配当額	3.00	3.00	3.00	6.00	7.00
(内1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
従業員数(人)	2,351	2,354	2,303	2,280	2,262

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.平成24年9月期の潜在株式調整後中間純利益金額ならびに平成25年3月期の潜在株式調整後当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3.単体自己資本比率・単体総自己資本比率・単体Tier 1比率・単体普通株式等Tier 1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を採用しております。なお、平成25年3月期よりパーゼルⅢベースで記載しております。

4.従業員数は出向者を除いた就業人員であります。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

		平成25年度中間期末 (平成25年9月30日現在)	平成26年度中間期末 (平成26年9月30日現在)
資産の部	現金預け金	166,087	174,571
	コールローン及び買入手形	147,803	61,688
	買入金銭債権	8,771	9,486
	商品有価証券	814	708
	金銭の信託	8,998	8,941
	有価証券	1,390,422	1,482,759
	貸出金	2,867,833	2,964,360
	外国為替	7,206	5,749
	その他資産	42,212	39,703
	有形固定資産	58,481	57,373
	無形固定資産	1,726	1,629
	繰延税金資産	1,154	811
	支払承諾見返	23,490	24,375
	貸倒引当金	△ 36,603	△ 35,249
	資産の部合計	4,688,401	4,796,907
	負債の部	預金	4,099,012
譲渡性預金		98,040	87,935
コールマネー及び売渡手形		20,234	48,067
債券貸借取引受入担保金		11,872	29,927
借入金		79,870	65,714
外国為替		76	164
社債		20,000	—
その他負債		29,488	29,737
退職給付引当金		15,249	—
退職給付に係る負債		—	13,404
役員退職慰労引当金		13	13
睡眠預金払戻損失引当金		779	798
利息返還損失引当金		86	59
偶発損失引当金		273	266
繰延税金負債		5,785	24,098
再評価に係る繰延税金負債		8,853	8,706
負ののれん		17	5
支払承諾		23,490	24,375
負債の部合計		4,413,146	4,486,769
純資産の部	資本金	33,076	33,076
	資本剰余金	23,969	23,968
	利益剰余金	144,177	150,548
	自己株式	△ 969	△ 986
	株主資本合計	200,254	206,607
	その他有価証券評価差額金	59,704	86,913
	繰延ヘッジ損益	208	△ 554
	土地再評価差額金	10,864	10,939
	退職給付に係る調整累計額	—	1,508
	その他の包括利益累計額合計	70,777	98,806
	新株予約権	10	48
	少数株主持分	4,212	4,674
	純資産の部合計	275,254	310,138
	負債及び純資産の部合計	4,688,401	4,796,907

## 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)
経常収益	46,601	42,434
資金運用収益	27,879	26,967
(うち貸出金利息)	(21,102)	(20,403)
(うち有価証券利息配当金)	(6,557)	(6,367)
役務取引等収益	6,393	6,725
その他業務収益	10,738	6,333
その他経常収益	1,590	2,408
経常費用	34,727	32,108
資金調達費用	2,198	1,775
(うち預金利息)	(1,283)	(1,075)
役務取引等費用	2,017	2,118
その他業務費用	5,430	4,806
営業経費	23,484	22,853
その他経常費用	1,596	554
経常利益	11,874	10,325
特別利益	12	—
固定資産処分益	12	—
特別損失	75	450
固定資産処分損	69	44
減損損失	5	406
税金等調整前中間純利益	11,810	9,874
法人税、住民税及び事業税	4,624	1,808
法人税等調整額	295	2,433
法人税等合計	4,920	4,242
少数株主損益調整前中間純利益	6,890	5,632
少数株主利益	170	189
中間純利益	6,719	5,443

## 中間連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	6,890	5,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,242	14,948
繰延ヘッジ損益	379	△ 493
退職給付に係る調整額	—	91
その他の包括利益合計	1,622	14,545
中間包括利益	8,512	20,178
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,314	19,957
少数株主に係る中間包括利益	197	220

## 中間連結株主資本等変動計算書

平成25年度中間期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	23,969	138,249	△959	194,336
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 791		△ 791
中間純利益			6,719		6,719
自己株式の取得				△ 9	△ 9
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	5,928	△ 9	5,918
当中間期末残高	33,076	23,969	144,177	△ 969	200,254

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	58,488	△ 171	10,864	—	69,182	—	4,016	267,535
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 791
中間純利益								6,719
自己株式の取得								△ 9
自己株式の処分								—
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,215	379	△ 0	—	1,594	10	195	1,801
当中間期変動額合計	1,215	379	△ 0	—	1,594	10	195	7,719
当中間期末残高	59,704	208	10,864	—	70,777	10	4,212	275,254

平成26年度中間期(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	23,969	147,858	△ 977	203,926
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 1,458		△ 1,458
会計方針の変更を反映した 当期首残高	33,076	23,969	146,399	△ 977	202,468
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,055		△ 1,055
中間純利益			5,443		5,443
自己株式の取得				△ 11	△ 11
自己株式の処分		△ 0		3	2
土地再評価差額金の取崩			△ 239		△ 239
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△ 0	4,148	△ 8	4,139
当中間期末残高	33,076	23,968	150,548	△ 986	206,607

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	71,996	△ 60	10,700	1,417	84,052	30	4,456	292,466
会計方針の変更による 累積的影響額								△ 1,458
会計方針の変更を反映した 当期首残高	71,996	△ 60	10,700	1,417	84,052	30	4,456	291,008
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 1,055
中間純利益								5,443
自己株式の取得								△ 11
自己株式の処分								2
土地再評価差額金の取崩								△ 239
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	14,917	△ 493	239	91	14,753	17	218	14,990
当中間期変動額合計	14,917	△ 493	239	91	14,753	17	218	19,130
当中間期末残高	86,913	△ 554	10,939	1,508	98,806	48	4,674	310,138

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,810	9,874
減価償却費	1,214	1,169
減損損失	5	406
負ののれん償却額	△ 5	△ 5
貸倒引当金の増減(△)	△ 1,727	△ 1,662
偶発損失引当金の増減(△)	18	△ 12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	69	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△ 712
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 291	△ 0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 15	42
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△ 5	△ 6
資金運用収益	△ 27,879	△ 26,967
資金調達費用	2,198	1,775
有価証券関係損益(△)	△ 3,778	△ 637
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 218	△ 166
為替差損益(△は益)	△ 7	△ 1
固定資産処分損益(△は益)	58	44
貸出金の純増(△)減	△ 45,271	△ 47,406
預金の純増減(△)	8,998	△ 9,818
譲渡性預金の純増減(△)	3,516	△ 5,837
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 553	6,458
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 104	△ 79
コールローン等の純増(△)減	11,107	1,904
コールマネー等の純増減(△)	5,930	19,998
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,737	10,703
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 1,522	2,550
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 37	34
資金運用による収入	29,473	26,763
資金調達による支出	△ 2,397	△ 1,726
その他	△ 3,280	△ 1,866
小計	△ 10,958	△ 15,180
法人税等の支払額	△ 3,535	△ 4,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,494	△ 19,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 302,593	△ 216,745
有価証券の売却による収入	266,544	115,972
有価証券の償還による収入	146,205	69,471
金銭の信託の増加による支出	△ 1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△ 764	△ 990
有形固定資産の売却による収入	177	—
無形固定資産の取得による支出	△ 528	△ 76
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,040	△ 32,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 10,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△ 20,000
配当金の支払額	△ 791	△ 1,055
少数株主への配当金の支払額	△ 2	△ 2
自己株式の取得による支出	△ 9	△ 11
自己株式の売却による収入	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 803	△ 31,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	92,749	△ 82,721
現金及び現金同等物の期首残高	72,798	256,862
現金及び現金同等物の中間期末残高	165,548	174,141

平成25年度中間期及び平成26年度中間期の中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

## ●注記事項

[平成26年度中間期]

## (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1.連結の範囲に関する事項

## (1)連結子会社 9社

## 主要な会社名

しがぎんビジネスサービス株式会社

株式会社滋賀ディーシーカード

しがぎんリース・キャピタル株式会社

## (2)非連結子会社

## 会社等の名称

滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合

滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合

滋賀の魅力発信ファンド投資事業有限責任組合

しがぎん成長戦略ファンド投資事業有限責任組合

しがぎん成長産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2.持分法の適用に関する事項

## (1)持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

## (2)持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

## (3)持分法非適用の非連結子会社

## 会社等の名称

滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合

滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合

滋賀の魅力発信ファンド投資事業有限責任組合

しがぎん成長戦略ファンド投資事業有限責任組合

しがぎん成長産業化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

## (4)持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

## 3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 9社

## 4.開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

## 5.会計処理基準に関する事項

## (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

## (2)有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(ハ)「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

## (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## (4)固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間より按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## (5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,990百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (6)役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

## (7)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

## (8)利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、債務者からの利息返還請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。

## (9)偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## (10)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

## 過去勤務費用:

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理

## 数理計算上の差異:

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理  
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間未の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (12)リース取引の処理方法

## (借主側)

連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

## (13)リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法により行っております。

## (14)重要なヘッジ会計の方法

## (イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、一部の連結子会社において、金利スワップの特例処理を行っております。

## (ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

## (15)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (16)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

## (会計方針の変更)

## (「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込額期間及び支払見込額期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,458百万円増加し、利益剰余金が1,458百万円減少しております。なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

また、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が、5円53銭減少しております。なお、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額への影響は軽微であります。

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1.非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 796百万円

## 2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 845百万円  
延滞債権額 56,601百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 3.貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額 208百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 27,579百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 5.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 85,234百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,586百万円であります。

## 7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 167,097百万円  
その他資産(リース投資資産) 726百万円  
計 167,824百万円

担保資産に対応する債務

預金 18,909百万円  
債券貸借取引受入担保金 29,927百万円  
借入金 35,197百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 58,149百万円

また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 785百万円

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

## 8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 836,338百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 811,062百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 9.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。

## 10.有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 46,772百万円

## 11.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 20,000百万円

## 12.社債は、劣後特約付社債であります。

## 13.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

5,857百万円

## (中間連結損益計算書関係)

## 1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 1,183百万円  
償却債権取立益 266百万円  
金銭の信託運用益 166百万円  
株式等売却益 30百万円

## 2.営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 9,214百万円

## 3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 288百万円  
株式等償却 13百万円

## 4.当行は、以下の資産について減損損失を計上しております。

なお、連結子会社の資産のグルーピングについては、全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。

## (減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

## 滋賀県外

主な用途 営業用資産4カ所

種類 土地・建物・動産

減損損失額 406百万円

上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

## (イ)資産グループの概要

- ①遊休資産  
店舗・社宅跡地等
- ②営業用資産  
営業の用に供する資産
- ③共用資産  
銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)

## (ロ)グルーピングの方法

- ①遊休資産  
各々が独立した資産としてグルーピング
- ②営業用資産  
原則、営業店単位  
ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング
- ③共用資産  
銀行全体を一体としてグルーピング  
(回収可能価額)  
減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

## (中間連結株資本等変動計算書関係)

## 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	摘 要
	年度期首株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	265,450	—	—	265,450	
合 計	265,450	—	—	265,450	
自己株式					
普通株式	1,602	19	5	1,616	(注)
合 計	1,602	19	5	1,616	

(注)当中間連結会計期間中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当中間連結会計期間中の減少はストック・オプションの権利行使による減少であります。

## 2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	当中間連結 会計期間		当中間連結 会計期間末	当中間 連結会計 期間末 残高	摘 要
			当連結会計 年度期首	増加 減少			
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—			48百万円	
合 計			—			48百万円	

## 3.配当に関する事項

## (1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,055百万円	4円	平成26年3月31日	平成26年6月26日

## (2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	791百万円	利益剰余金	3円	平成26年 9月30日	平成26年 12月10日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	174,571百万円
定期預け金	△ 17百万円
その他預け金	△ 412百万円
現金及び現金同等物	174,141百万円

## (リース取引関係)

## 1.ファイナンス・リース取引

## (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

## 借主側

## ①リース資産の内容

## (ア)有形固定資産

該当事項はありません。

## (イ)無形固定資産

該当事項はありません。

## ②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 貸主側

## ①リース投資資産の内訳

リース料債権部分	18,048百万円
見積残存価額部分	724百万円
受取利息相当額	1,851百万円
リース投資資産	16,921百万円

## ②リース債権及びリース投資資産にかかるリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

リース債権	リース投資資産
1年以内	1年以内
1年超2年以内	1年超2年以内
2年超3年以内	2年超3年以内
3年超4年以内	3年超4年以内
4年超5年以内	4年超5年以内
5年超	5年超

③リース取引開始日がリース会計基準適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法を定額法によっております。このため、リース取引開始日に遡りまして利息法を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益が以下のとおり多く計上されております。

税金等調整前中間純利益の増加額 14百万円

## 2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引借主側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

該当事項はありません。

②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等

該当事項はありません。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	0百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	0百万円
減損損失	一百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

## 2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	16百万円
1年超	32百万円
合計	48百万円

## (金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性が乏しい金融商品は記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) コールローン及び買入手形	61,688	61,688	—
(2) 有価証券			
売買目的有価証券	2,835	2,835	—
満期保有目的の債券	30,001	30,364	362
その他有価証券	1,446,608	1,446,608	—
(3) 貸出金	2,964,360		
貸倒引当金(※1)	△34,629		
	2,929,730	2,955,450	25,720
資産計	4,470,863	4,496,946	26,083
(1) 預金	4,153,492	4,154,056	563
(2) 譲渡性預金	87,935	87,947	12
(3) コールマネー及び売渡手形	48,067	48,067	—
(4) 借入金	65,714	68,113	2,398
負債計	4,355,210	4,358,185	2,975
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(914)	(914)	—
デリバティブ取引計	(913)	(913)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年未満)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

有価証券のうち、市場価格のあるものについては、市場価格によっております。

また、市場価格のないものについては、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを内部格付及び期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に信用リスクプレミアム及び流動性リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、約定期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が長期間(1年以上)のものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に信用リスクプレミアム及び流動性リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、一部の貸出金(消費者ローン等)については、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、ならびに、(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期預金ならびに譲渡性預金のうち、預入期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。預入期間が長期間(1年以上)のものについては、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預金を受け入れる際に使用する金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間(1年未満)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、約定期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が長期間(1年以上)のものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態が実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に当行の信用リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、連結子会社の借入金については、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引のうち、取引所取引については東京金融取引所等における最終の価格によっております。また、店頭取引については割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券(その他有価証券)」には含まれておりません。

(単位:百万円)

非上場株式(※1)(※2)	3,314
合 計	3,314

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理は行っておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 20百万円

2. ストック・オプションの内容

	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 71,800株
付与日	平成26年8月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成26年8月21日～平成56年8月20日
権利行使価格	1株あたり 1円
付与日における公正な評価単価	1株あたり 589円

(注) 株式数に換算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、中間連結財務諸表における「セグメント情報」の記載は省略しておりますが、当セグメント情報は、銀行法施行規則第19条の3における「セグメント情報」として開示するものであります。

(単位 百万円)

	銀行業	リース・投資事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	40,074	5,203	1,323	46,601	—	46,601
(2) セグメント間の内部経常収益	122	61	1,265	1,448	(1,448)	—
計	40,197	5,264	2,588	48,049	(1,448)	46,601
経常費用	29,301	4,935	1,932	36,168	(1,441)	34,727
経常利益	10,895	329	656	11,881	(6)	11,874

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業 銀行業  
 (2) リース・投資事業 リース業及びベンチャーキャピタル業等  
 (3) その他の事業 クレジットカード、事務代行事業等

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、中間連結財務諸表における「セグメント情報」の記載は省略しておりますが、当セグメント情報は、銀行法施行規則第19条の3における「セグメント情報」として開示するものであります。

(単位 百万円)

	銀行業	リース・投資事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	35,780	5,250	1,403	42,434	—	42,434
(2) セグメント間の内部経常収益	125	58	1,262	1,447	(1,447)	—
計	35,906	5,309	2,666	43,881	(1,447)	42,434
経常費用	26,752	4,966	1,840	33,559	(1,450)	32,108
経常利益	9,153	342	826	10,322	3	10,325

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業 銀行業  
 (2) リース・投資事業 リース業及びベンチャーキャピタル業等  
 (3) その他の事業 クレジットカード、事務代行事業等

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 百万円)

		平成25年9月期末 (平成25年9月30日現在)	平成26年9月期末 (平成26年9月30日現在)	
資産の部	現金預け金	166,006	174,463	
	コールローン	147,803	61,688	
	買入金銭債権	8,771	9,486	
	商品有価証券	814	708	
	金銭の信託	8,998	8,941	
	有価証券	1,389,449	1,481,667	
	貸出金	2,875,016	2,972,894	
	外国為替	7,206	5,749	
	その他資産	14,536	11,460	
	その他の資産	14,536	11,460	
	有形固定資産	58,132	57,044	
	無形固定資産	1,515	1,424	
	支払承諾見返	23,490	24,375	
	貸倒引当金	△ 34,379	△ 33,632	
	資産の部合計	4,667,362	4,776,272	
	負債の部	預金	4,101,890	4,157,319
		譲渡性預金	105,540	96,635
コールマネー		20,234	48,067	
債券貸借取引受入担保金		11,872	29,927	
借入金		68,348	54,727	
外国為替		76	164	
社債		20,000	—	
その他負債		18,941	18,345	
未払法人税等		4,355	1,370	
その他の負債		14,586	16,974	
退職給付引当金		15,164	15,649	
睡眠預金払戻損失引当金		779	798	
偶発損失引当金		273	266	
繰延税金負債		5,785	23,272	
再評価に係る繰延税金負債		8,853	8,706	
支払承諾		23,490	24,375	
負債の部合計		4,401,251	4,478,257	
純資産の部	資本金	33,076	33,076	
	資本剰余金	23,949	23,948	
	資本準備金	23,942	23,942	
	その他資本剰余金	6	6	
	利益剰余金	139,325	144,713	
	利益準備金	9,134	9,134	
	その他利益剰余金	130,190	135,579	
	固定資産圧縮積立金	333	371	
	固定資産圧縮特別勘定積立金	—	205	
	別途積立金	122,193	130,193	
	繰越利益剰余金	7,663	4,808	
	自己株式	△ 969	△ 986	
	株主資本合計	195,382	200,753	
	その他有価証券評価差額金	59,644	86,827	
	繰延ヘッジ損益	208	△ 554	
	土地再評価差額金	10,864	10,939	
	評価・換算差額等合計	70,717	97,212	
新株予約権	10	48		
純資産の部合計	266,110	298,014		
負債及び純資産の部合計	4,667,362	4,776,272		

## 中間損益計算書

(単位 百万円)

	平成25年9月期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)	平成26年9月期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)
経常収益	40,207	35,916
資金運用収益	27,846	26,946
(うち貸出金利息)	(21,076)	(20,391)
(うち有価証券利息配当金)	(6,553)	(6,361)
役務取引等収益	5,367	5,642
その他業務収益	5,387	995
その他経常収益	1,605	2,332
経常費用	29,308	26,764
資金調達費用	2,147	1,733
(うち預金利息)	(1,284)	(1,076)
役務取引等費用	2,283	2,367
その他業務費用	764	142
営業経費	22,596	21,980
その他経常費用	1,515	540
経常利益	10,899	9,151
特別利益	12	—
固定資産処分益	12	—
特別損失	75	449
固定資産処分損	69	43
減損損失	5	406
税引前中間純利益	10,835	8,701
法人税、住民税及び事業税	4,296	1,472
法人税等調整額	232	2,342
法人税等合計	4,529	3,814
中間純利益	6,306	4,887

中間株主資本等変動計算書

平成25年度中間期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
						固定資産圧 縮積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	33,076	23,942	6	23,949	9,134	333	—	118,193	6,147	133,809
当中間期変動額										
剰余金の配当									△ 791	△ 791
別途積立金の積立								4,000	△ 4,000	—
中間純利益									6,306	6,306
自己株式の取得										
自己株式の処分										
土地再評価差額金の取崩									0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	4,000	1,515	5,515
当中間期末残高	33,076	23,942	6	23,949	9,134	333	—	122,193	7,663	139,325

	株主資本		評価・換算差額等					新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
当期首残高	△ 959	189,876	58,442	△ 171	10,864	69,135	—	259,012	
当中間期変動額									
剰余金の配当		△ 791						△ 791	
別途積立金の積立									
中間純利益		6,306						6,306	
自己株式の取得	△ 9	△ 9						△ 9	
自己株式の処分								—	
土地再評価差額金の取崩		0						0	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			1,202	379	△ 0	1,581	10	1,592	
当中間期変動額合計	△ 9	5,505	1,202	379	△ 0	1,581	10	7,098	
当中間期末残高	△ 969	195,382	59,644	208	10,864	70,717	10	266,110	

平成26年度中間期(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
						固定資産圧 縮積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	33,076	23,942	6	23,949	9,134	371	205	122,193	10,673	142,579
会計方針の変更による 累積的影響額									△ 1,458	△ 1,458
会計方針の変更を反映 した当期首残高	33,076	23,942	6	23,949	9,134	371	205	122,193	9,215	141,120
当中間期変動額										
剰余金の配当									△ 1,055	△ 1,055
別途積立金の積立								8,000	△ 8,000	—
中間純利益									4,887	4,887
自己株式の取得										
自己株式の処分				△ 0	△ 0					
土地再評価差額金の取崩									△ 239	△ 239
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	8,000	△ 4,407	3,592
当中間期末残高	33,076	23,942	6	23,948	9,134	371	205	130,193	4,808	144,713

	株主資本		評価・換算差額等					新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
当期首残高	△ 977	198,627	71,925	△ 60	10,700	82,565	30	281,223	
会計方針の変更による 累積的影響額		△ 1,458						△ 1,458	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△ 977	197,169	71,925	△ 60	10,700	82,565	30	279,765	
当中間期変動額									
剰余金の配当		△ 1,055						△ 1,055	
別途積立金の積立									
中間純利益		4,887						4,887	
自己株式の取得	△ 11	△ 11						△ 11	
自己株式の処分	3	2						2	
土地再評価差額金の取崩		△ 239						△ 239	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			14,901	△ 493	239	14,647	17	14,665	
当中間期変動額合計	△ 8	3,584	14,901	△ 493	239	14,647	17	18,249	
当中間期末残高	△ 986	200,753	86,827	△ 554	10,939	97,212	48	298,014	

平成25年度中間期及び平成26年度中間期の中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

## ●注記事項

[平成26年9月期]

## (重要な会計方針)

## 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

## 2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3)[買入金銭債権]中の信託受益権の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

## 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## 4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年~50年

その他 3年~20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## 5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,990百万円であります。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理数理計算上の差異:

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(3)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(4)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## 6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 7.ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによるものです。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一とされるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによるものです。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて

先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## (会計方針の変更)

〔「退職給付に関する会計基準」等の適用〕

〔退職給付に関する会計基準〕(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。))及び〔退職給付に関する会計基準の適用指針〕(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。))を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が1,458百万円増加し、繰越利益剰余金が1,458百万円減少しております。なお、当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

また、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額が、5円53銭減少しております。なお、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額への影響は軽微であります。

## (中間貸借対照表関係)

1.関係会社の株式又は出資金の総額

株式	746百万円
出資金	758百万円

2.貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	838百万円
延滞債権額	56,570百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。))のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	207百万円
------------	--------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	27,532百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	85,149百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。))に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,586百万円であります。

7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	167,097百万円
計	167,097百万円

担保資産に対応する債務

預金	18,909百万円
債券貸借取引受入担保金	29,927百万円
借入金	34,272百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	58,149百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	778百万円

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	811,269百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	785,993百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高高のものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶

又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	20,000百万円
----------	-----------

10. 社債は、劣後特約付社債であります。

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	5,857百万円
--	----------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	1,094百万円
償却債権取立益	265百万円
金銭の信託運用益	166百万円
株式等売却益	30百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	954百万円
無形固定資産	198百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	288百万円
-------	--------

## リスク管理債権(連結ベース)

(単位 百万円)

	平成25年9月期末	平成26年3月期末	平成26年9月期末
破綻先債権額	956	809	845
延滞債権額	56,447	56,543	56,601
3カ月以上延滞債権額	285	309	208
貸出条件緩和債権額	25,792	27,990	27,579
合計 (A)	83,482	85,652	85,234
(部分直接償却額)	(25,653)	(21,322)	(17,886)
貸出金残高 (B)	2,867,833	2,916,953	2,964,360
リスク管理債権比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	2.91%	2.93%	2.87%

## リスク管理債権(単体ベース)

(単位 百万円)

	平成25年9月期末	平成26年3月期末	平成26年9月期末
破綻先債権額	944	797	838
延滞債権額	56,399	56,500	56,570
3カ月以上延滞債権額	282	308	207
貸出条件緩和債権額	25,721	27,935	27,532
合計 (A)	83,347	85,541	85,149
(部分直接償却額)	(25,653)	(21,322)	(17,886)
貸出金残高 (B)	2,875,016	2,924,882	2,972,894
リスク管理債権比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	2.89%	2.92%	2.86%

## 金融再生法に基づく開示債権

(単位 百万円)

	平成25年9月期末	平成26年3月期末	平成26年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,478	3,964	4,167
危険債権	52,980	53,429	53,396
要管理債権	26,004	28,243	27,740
正常債権	2,824,879	2,872,492	2,921,094

## 貸倒引当金内訳

(単位 百万円)

	平成25年9月期					平成26年3月期					平成26年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金															
一般貸倒引当金	16,167	16,469	—	16,167	16,469	16,167	16,060	—	16,167	16,060	16,060	13,955	—	16,060	13,955
個別貸倒引当金	19,875	17,910	2,567	17,307	17,910	19,875	18,958	3,334	16,540	18,958	18,958	19,676	292	18,665	19,676
合計	36,042	34,379	2,567	33,474	34,379	36,042	35,018	3,334	32,708	35,018	35,018	33,632	292	34,726	33,632

当期減少額の内、その他の額につきましては、洗替による取崩額です。

## 貸出金償却額

(単位 百万円)

	平成25年9月期	平成26年3月期	平成26年9月期
貸出金償却	276	754	288

## 国内・国際業務部門別粗利益等

(単位 百万円)

	平成25年9月期			平成26年3月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	27,229	632	27,846	53,375	1,392	54,740	26,031	925	26,946
資金調達費用			14			27			10
資金運用収支	25,299	403	25,702	49,651	968	50,619	24,488	727	25,216
役員取引等収益	5,245	122	5,367	10,361	248	10,609	5,522	120	5,642
役員取引等費用	2,252	31	2,283	4,550	67	4,617	2,334	33	2,367
役員取引等収支	2,992	91	3,084	5,810	181	5,992	3,188	86	3,274
その他業務収益	4,927	459	5,387	5,844	905	6,749	536	458	995
その他業務費用	764	0	764	870	1,131	2,002	141	0	142
その他業務収支	4,162	459	4,622	4,973	△ 226	4,747	394	457	852
業務粗利益	32,454	954	33,409	60,435	923	61,358	28,071	1,271	29,343
業務粗利益率(%)	1.47	1.68	1.49	1.37	0.77	1.37	1.26	1.84	1.29

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成25年9月期3百万円、平成26年3月期7百万円、平成26年9月期3百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{\text{期中日数}} \times 100$

5. 特定取引収支については、該当事項はありません。

## 総資金利鞘

(単位 %)

	平成25年9月期			平成26年3月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.24	1.11	1.24	1.21	1.16	1.22	1.17	1.34	1.18
資金調達原価	1.10	1.51	1.12	1.07	1.41	1.08	1.06	1.25	1.07
総資金利鞘	0.14	△0.40	0.12	0.14	△ 0.25	0.14	0.11	0.09	0.11

## 利益率

(単位 %)

	平成25年9月期		平成26年3月期		平成26年9月期	
	経常(中間・当期純)利益率	純資産(中間・当期純)利益率	経常(中間・当期純)利益率	純資産(中間・当期純)利益率	経常(中間・当期純)利益率	純資産(中間・当期純)利益率
総資産経常利益率	0.46		0.37		0.38	
純資産経常利益率	8.27		6.45		6.30	
総資産中間(当期)純利益率	0.27		0.21		0.20	
純資産中間(当期)純利益率	4.79		3.77		3.36	

(注) 1. 総資産経常(中間・当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{\text{総資産期首・期末平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{\text{期中日数}} \times 100$

2. 純資産経常(中間・当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{\text{純資産勘定期首・期末平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{\text{期中日数}} \times 100$

## 役員取引の状況

(単位 百万円)

	平成25年9月期			平成26年3月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	5,245	122	5,367	10,361	248	10,609	5,522	120	5,642
うち預金・貸出業務	1,027	—	1,027	2,110	—	2,110	1,085	—	1,085
うち為替業務	1,530	113	1,643	3,078	232	3,310	1,495	112	1,607
うち証券関連業務	159	—	159	286	—	286	86	—	86
うち代理業務	140	—	140	268	—	268	150	—	150
うち保護預り・貸金庫業務	151	—	151	159	—	159	148	—	148
うち保証業務	25	9	34	51	16	68	25	7	33
役員取引等費用	2,252	31	2,283	4,550	67	4,617	2,334	33	2,367
うち為替業務	282	26	309	570	57	627	278	27	305

## 営業経費の内訳

(単位 百万円)

	平成25年9月期		平成26年3月期		平成26年9月期	
	経常(中間・当期純)利益	純資産(中間・当期純)利益	経常(中間・当期純)利益	純資産(中間・当期純)利益	経常(中間・当期純)利益	純資産(中間・当期純)利益
給料・手当	8,629		17,081		8,427	
退職給付費用	1,388		2,777		1,109	
福利厚生費	1,424		2,999		1,458	
減価償却費	1,195		2,517		1,153	
土地建物機械賃借料	427		833		415	
宮繕費	573		1,130		565	
消耗品費	267		573		266	
給水光熱費	227		455		214	
旅費	52		105		55	
通信費	330		731		425	
広告宣伝費	162		358		122	
租税公課	1,479		2,049		1,491	
その他	6,435		12,213		6,273	
合計	22,596		43,827		21,980	

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

		平成25年9月期			平成26年3月期			平成26年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(33,559)			(32,803)			(28,868)		
	利息	4,375,773	112,980	4,455,193	4,388,480	119,074	4,474,751	4,420,426	137,250	4,528,808
	利回り (%)	(14)			(27)			(10)		
	利息	27,229	632	27,846	53,375	1,392	54,740	26,031	925	26,946
	利回り (%)	1.24	1.11	1.24	1.21	1.16	1.22	1.17	1.34	1.18
うち貸出金	平均残高	2,801,908	19,700	2,821,608	2,826,357	21,860	2,848,217	2,890,125	23,966	2,914,092
	利息	20,968	108	21,076	41,614	221	41,836	20,277	113	20,391
	利回り (%)	1.49	1.09	1.48	1.47	1.01	1.46	1.39	0.94	1.39
うち商品有価証券	平均残高	623	—	623	805	—	805	887	—	887
	利息	1	—	1	2	—	2	1	—	1
	利回り (%)	0.33	—	0.33	0.29	—	0.29	0.25	—	0.25
うち有価証券	平均残高	1,302,759	78,491	1,381,250	1,275,494	83,794	1,359,288	1,257,997	103,957	1,361,954
	利息	6,082	470	6,552	11,391	1,074	12,465	5,585	775	6,360
	利回り (%)	0.93	1.19	0.94	0.89	1.28	0.91	0.88	1.48	0.93
うちコールローン	平均残高	124,398	7,691	132,090	126,945	6,609	133,554	55,737	3,136	58,873
	利息	67	36	104	138	65	204	32	22	54
	利回り (%)	0.10	0.94	0.15	0.10	0.99	0.15	0.11	1.41	0.18
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	103,473	31	103,504	117,150	23	117,173	177,394	8	177,403
	利息	51	0	52	116	0	117	86	0	86
	利回り (%)	0.09	3.16	0.10	0.09	1.16	0.10	0.09	2.23	0.09
資金調達勘定	平均残高	4,241,531	(33,559)	4,320,701	4,252,609	117,664	4,337,470	4,275,906	134,154	4,381,192
	利息	1,929	228	2,143	3,723	424	4,121	1,543	197	1,730
	利回り (%)	0.09	0.40	0.09	0.08	0.36	0.09	0.07	0.29	0.07
うち預金	平均残高	4,054,766	49,036	4,103,803	4,068,409	47,882	4,116,291	4,119,893	43,280	4,163,174
	利息	1,116	168	1,284	2,133	286	2,420	982	94	1,076
	利回り (%)	0.05	0.68	0.06	0.05	0.59	0.05	0.04	0.43	0.05
うち譲渡性預金	平均残高	106,059	—	106,059	106,603	—	106,603	104,197	—	104,197
	利息	66	—	66	122	—	122	54	—	54
	利回り (%)	0.12	—	0.12	0.11	—	0.11	0.10	—	0.10
うちコールマネー	平均残高	—	16,053	16,053	—	20,266	20,266	—	32,560	32,560
	利息	—	28	28	—	71	71	—	62	62
	利回り (%)	—	0.35	0.35	—	0.35	0.35	—	0.38	0.38
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	—	12,202	12,202	—	14,254	14,254	—	25,566	25,566
	利息	—	12	12	—	26	26	—	19	19
	利回り (%)	—	0.20	0.20	—	0.18	0.18	—	0.14	0.14
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース ・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	66,567	1,775	68,342	63,770	2,362	66,133	45,369	3,810	49,179
	利息	435	4	439	839	9	849	245	6	252
	利回り (%)	1.30	0.45	1.28	1.31	0.41	1.28	1.08	0.35	1.02

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しております。  
 平成25年9月期 国内業務部門26,651百万円、国際業務部門98百万円、合計26,749百万円  
 平成26年3月期 国内業務部門26,179百万円、国際業務部門96百万円、合計26,275百万円  
 平成26年9月期 国内業務部門21,927百万円、国際業務部門86百万円、合計22,014百万円  
 2. 資金調達勘定は(ア)金銭の信託運用見合額の平均残高、及び(イ)利息をそれぞれ控除して表示しております。  
 (ア) 平成25年9月期 国内業務部門8,161百万円、国際業務部門—百万円、合計8,161百万円  
 平成26年3月期 国内業務部門8,474百万円、国際業務部門—百万円、合計8,474百万円  
 平成26年9月期 国内業務部門8,719百万円、国際業務部門—百万円、合計8,719百万円

(イ) 平成25年9月期 国内業務部門3百万円、国際業務部門—百万円、合計3百万円  
 平成26年3月期 国内業務部門7百万円、国際業務部門—百万円、合計7百万円  
 平成26年9月期 国内業務部門3百万円、国際業務部門—百万円、合計3百万円  
 3. ( )は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(すべての外貨建取引を、当日のTT仲値により円貨に換算する方法)により算出しております。  
 5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取利息・支払利息

## (国内業務部門)

(単位 百万円)

	平成25年9月期			平成26年3月期			平成26年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	720	△ 2,237	△ 1,517	1,549	△ 4,636	△ 3,087	264	△ 1,461	△ 1,197
うち貸出金	632	△ 1,657	△ 1,025	1,644	△ 3,506	△ 1,862	610	△ 1,300	△ 690
うち商品有価証券	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0	0	△ 0	0
うち有価証券	△ 216	△ 297	△ 514	△ 895	△ 426	△ 1,321	△ 193	△ 303	△ 497
うちコールローン	0	—	0	25	—	25	△ 43	7	△ 35
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	51	—	51	115	△ 0	114	34	—	34
支払利息	79	△ 312	△ 233	109	△ 481	△ 372	14	△ 401	△ 386
うち預金	32	△ 347	△ 315	92	△ 567	△ 475	11	△ 146	△ 134
うち譲渡性預金	1	△ 30	△ 29	2	△ 56	△ 53	△ 1	△ 10	△ 11
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	2	△ 10	△ 7	△ 28	△ 6	△ 35	△ 123	△ 65	△ 189

## (国際業務部門)

(単位 百万円)

	平成25年9月期			平成26年3月期			平成26年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	20	△ 11	8	70	23	93	149	143	292
うち貸出金	27	△ 12	15	26	△ 16	9	14	△ 9	5
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	7	63	70	54	165	219	174	130	304
うちコールローン	△ 41	△ 35	△ 77	△ 70	△ 60	△ 131	△ 91	77	△ 14
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	△ 0	0	△ 0	△ 0	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0
支払利息	5	23	29	27	0	27	69	△ 100	△ 31
うち預金	6	—	6	△ 3	△ 14	△ 18	△ 17	△ 56	△ 73
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	28	△ 0	28	58	△ 2	55	31	2	34
うち債券貸借取引受入担保金	12	△ 0	12	20	△ 0	19	8	△ 2	6
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	4	—	4	8	△ 0	7	3	△ 0	2

## (合計)

(単位 百万円)

	平成25年9月期			平成26年3月期			平成26年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	917	△ 2,404	△ 1,487	2,078	△ 5,041	△ 2,963	467	△ 1,367	△ 900
うち貸出金	638	△ 1,648	△ 1,009	1,564	△ 3,417	△ 1,852	801	△ 1,486	△ 685
うち商品有価証券	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0	0	△ 0	0
うち有価証券	△ 177	△ 265	△ 443	△ 816	△ 285	△ 1,101	△ 109	△ 83	△ 192
うちコールローン	△ 11	△ 65	△ 76	45	△ 151	△ 105	△ 78	28	△ 50
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	51	△ 0	51	114	△ 0	113	39	△ 5	34
支払利息	40	△ 222	△ 182	149	△ 464	△ 315	27	△ 441	△ 413
うち預金	70	△ 379	△ 309	50	△ 544	△ 493	19	△ 228	△ 208
うち譲渡性預金	1	△ 30	△ 29	2	△ 56	△ 53	△ 1	△ 10	△ 11
うちコールマネー	28	△ 0	28	58	△ 2	55	31	2	34
うち債券貸借取引受入担保金	12	△ 0	12	20	△ 0	19	8	△ 2	6
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	21	△ 25	△ 3	△ 5	△ 22	△ 28	△ 108	△ 78	△ 186

## 預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

	平成25年9月期			平成26年3月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,881,147	959	1,882,106	1,899,616	1,021	1,900,638	1,980,056	662	1,980,719
うち有利息預金	1,654,979	855	1,655,834	1,674,107	923	1,675,030	1,746,423	579	1,747,003
定期性預金	2,159,793	2,318	2,162,112	2,154,283	2,369	2,156,652	2,123,933	2,379	2,126,313
うち固定金利定期預金	2,157,051	—	2,157,051	2,151,517	—	2,151,517	2,121,151	—	2,121,151
うち変動金利定期預金	613	—	613	608	—	608	596	—	596
その他	13,825	45,758	59,584	14,508	44,491	59,000	15,903	40,238	56,141
合計	4,054,766	49,036	4,103,803	4,068,409	47,882	4,116,291	4,119,893	43,280	4,163,174
譲渡性預金	106,059	—	106,059	106,603	—	106,603	104,197	—	104,197
総合計	4,160,825	49,036	4,209,862	4,175,013	47,882	4,222,895	4,224,091	43,280	4,267,372

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	平成25年9月期末				平成26年3月期末				平成26年9月期末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3カ月未満	507,921	507,842	29	49	485,289	485,228	13	47	507,053	506,949	57	47
3カ月以上6カ月未満	399,987	399,974	13	—	411,854	411,846	8	—	410,572	410,410	162	—
6カ月以上1年未満	657,266	657,248	18	—	646,649	646,427	222	—	674,345	674,239	106	—
1年以上2年未満	289,143	288,806	336	—	283,817	283,546	271	—	242,837	242,630	207	—
2年以上3年未満	185,536	185,326	210	—	168,856	168,770	86	—	166,525	166,469	55	—
3年以上	31,905	31,905	—	—	30,898	30,898	—	—	29,686	29,685	1	—
合計	2,071,761	2,071,104	607	49	2,027,365	2,026,716	601	47	2,031,022	2,030,384	591	47

(注) 横立定期預金を含んでおりません。

## 貸出金科目別平均残高

(単位 百万円)

	平成25年9月期			平成26年3月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	107,009	3,194	110,203	109,545	2,765	112,311	100,750	1,802	102,553
証書貸付	2,353,921	16,505	2,370,427	2,377,082	19,094	2,396,176	2,468,517	22,163	2,490,681
当座貸越	324,969	—	324,969	324,476	—	324,476	306,415	—	306,415
割引手形	16,007	—	16,007	15,253	—	15,253	14,441	—	14,441
合計	2,801,908	19,700	2,821,608	2,826,357	21,860	2,848,217	2,890,125	23,966	2,914,092

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	平成25年9月期末			平成26年3月期末			平成26年9月期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	509,631	—	—	524,856	—	—	518,992	—	—
1年超3年以下	575,396	295,295	280,101	592,216	298,190	294,026	595,805	301,948	293,857
3年超5年以下	395,470	207,593	187,876	401,882	204,448	197,433	418,653	209,534	209,118
5年超7年以下	243,492	130,779	112,712	242,964	124,683	118,280	257,662	128,167	129,495
7年超	807,292	447,382	359,909	835,173	453,714	381,458	853,175	459,941	393,234
期間の定めのないもの	343,734	326,003	17,730	327,790	310,433	17,357	328,604	311,445	17,158
合計	2,875,016	—	—	2,924,882	—	—	2,972,894	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	平成25年9月期末	平成26年3月期末	平成26年9月期末
有価証券	8,489	8,533	8,885
債権	33,043	31,516	30,340
商品	—	—	—
不動産	475,171	468,644	460,431
その他	353	352	352
計	517,058	509,046	500,010
保証	1,280,588	1,313,335	1,319,779
信用	1,077,369	1,102,501	1,153,105
合計	2,875,016	2,924,882	2,972,894
(うち劣後特約付貸出金)	(1,000)	(1,000)	(1,000)

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	平成25年9月期末	平成26年3月期末	平成26年9月期末
有価証券	—	—	18
債権	2,373	2,118	1,973
商品	—	—	—
不動産	680	742	824
その他	—	—	—
計	3,053	2,861	2,816
保証	6,565	6,507	6,413
信用	13,870	14,420	15,145
合計	23,490	23,789	24,375

## 貸出金使途別残高・構成比

(単位 百万円、%)

	平成25年9月期末	平成26年3月期末	平成26年9月期末
設備資金	1,378,785 ( 47.96)	1,410,646 ( 48.23)	1,419,413 ( 47.75)
運転資金	1,496,231 ( 52.04)	1,514,235 ( 51.77)	1,553,481 ( 52.25)
合計	2,875,016 (100.00)	2,924,882 (100.00)	2,972,894 (100.00)

## 貸出金業種別内訳

(単位 百万円)

	平成25年9月期末			平成26年3月期末			平成26年9月期末		
	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	101,720	2,866,680	100.00	103,365	2,914,333	100.00	104,873	2,966,096	100.00
製造業	3,539	488,225	17.03	3,516	472,232	16.20	3,487	484,262	16.33
農業、林業	222	3,038	0.11	221	3,121	0.11	243	4,099	0.14
漁業	26	538	0.02	28	645	0.02	27	544	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	20	5,083	0.18	21	5,059	0.17	21	5,632	0.19
建設業	4,004	93,541	3.26	4,031	94,370	3.24	4,009	89,012	3.00
電気・ガス・熱供給・水道業	22	28,572	1.00	26	28,896	0.99	24	29,399	0.99
情報通信業	203	46,124	1.61	213	44,623	1.53	210	39,233	1.32
運輸業、郵便業	656	102,610	3.58	656	107,414	3.69	663	108,014	3.64
卸売業、小売業	4,446	361,104	12.60	4,484	370,722	12.72	4,511	377,865	12.74
金融業、保険業	96	79,989	2.79	101	70,353	2.41	104	71,528	2.41
不動産業、物品賃貸業	3,941	406,532	14.18	4,072	419,534	14.40	4,181	428,844	14.46
その他のサービス業	5,236	234,053	8.16	5,317	230,801	7.92	5,419	227,792	7.68
地方公共団体	27	236,335	8.24	27	270,011	9.27	27	300,018	10.11
その他	79,282	780,928	27.24	80,652	796,543	27.33	81,947	799,848	26.97
海外店分及び 特別国際金融取引勘定分	27	8,336	100.00	27	10,549	100.00	24	6,798	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工業・その他	27	8,336	100.00	27	10,549	100.00	24	6,798	100.00
合計	101,747	2,875,016	—	103,392	2,924,882	—	104,897	2,972,894	—

## 中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

	平成25年9月期末		平成26年3月期末		平成26年9月期末	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高 (A)	101,720先	2,866,680	103,365先	2,914,333	104,873先	2,966,096
中小企業等貸出金残高 (B)	100,989先	1,958,936	102,630先	1,989,464	104,139先	2,000,904
(B) / (A)	99.28%	68.33%	99.28%	68.26%	99.30%	67.45%

(注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 外国政府等向け債権残高

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、平成25年9月期末、平成26年3月期末、平成26年9月期末のいずれも該当するものではありません。

## 預貸率

(単位 百万円、%)

	平成25年9月期末			平成26年3月期末			平成26年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	2,853,109	21,906	2,875,016	2,901,209	23,672	2,924,882	2,947,183	25,710	2,972,894
預金 (B)	4,159,067	48,363	4,207,430	4,225,897	43,000	4,268,897	4,210,815	43,139	4,253,954
預貸率 (A) / (B)	68.59	45.29	68.33	68.65	55.05	68.51	69.99	59.59	69.88
(期中平均)	(67.34)	(40.17)	(67.02)	(67.69)	(45.65)	(67.44)	(68.42)	(55.37)	(68.28)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 商品有価証券種類別平均残高

(単位 百万円)

	平成25年9月期	平成26年3月期	平成26年9月期
商品国債	620	800	874
商品地方債	3	5	12
商品政府保証債	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—
合計	623	805	887

## 有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

種類	期間別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成25年9月期末	27,110	78,796	185,177	68,343	93,808	
	平成26年3月期末	43,186	100,344	172,127	65,240	77,218	2,997	—	461,114
	平成26年9月期末	57,335	131,811	140,928	46,302	93,728	3,092	—	473,198
地方債	平成25年9月期末	23,471	90,109	74,658	88,152	29,753	—	—	306,144
	平成26年3月期末	39,643	74,472	80,985	73,058	30,912	—	—	299,072
	平成26年9月期末	69,333	64,654	89,020	57,885	18,243	—	—	299,137
短期社債	平成25年9月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成26年3月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成26年9月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成25年9月期末	61,066	126,754	94,306	30,862	11,715	91,573	—	416,278
	平成26年3月期末	79,626	129,886	101,336	20,622	13,967	80,030	—	425,469
	平成26年9月期末	68,264	143,129	97,763	14,276	13,019	77,612	—	414,067
株式	平成25年9月期末	—	—	—	—	—	—	127,590	127,590
	平成26年3月期末	—	—	—	—	—	—	145,196	145,196
	平成26年9月期末	—	—	—	—	—	—	165,692	165,692
その他の証券	平成25年9月期末	10,700	14,415	22,831	2,929	17,419	9,830	4,062	82,189
	平成26年3月期末	6,807	14,282	24,427	6,090	26,447	9,421	2,881	90,359
	平成26年9月期末	4,365	16,303	34,420	14,390	42,766	9,138	8,188	129,571
うち外国債券	平成25年9月期末	10,492	13,925	22,650	2,929	17,417	9,830	—	77,245
	平成26年3月期末	6,543	13,832	24,273	6,090	26,162	9,421	—	86,323
	平成26年9月期末	4,069	15,934	34,229	14,390	41,610	9,138	—	119,372
うち外国株式	平成25年9月期末	—	—	—	—	—	—	0	0
	平成26年3月期末	—	—	—	—	—	—	0	0
	平成26年9月期末	—	—	—	—	—	—	0	0

## 有価証券平均残高

(単位 百万円)

	平成25年9月期			平成26年3月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	498,491	—	498,491	477,569	—	477,569	473,962	—	473,962
地方債	316,098	—	316,098	308,499	—	308,499	292,142	—	292,142
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	420,010	—	420,010	421,174	—	421,174	420,643	—	420,643
株 式	63,626	—	63,626	63,621	—	63,621	63,689	—	63,689
その他の証券	4,531	78,491	83,022	4,628	83,794	88,422	7,559	103,957	111,516
うち外国債券	—	78,490	78,490	—	83,793	83,793	—	103,956	103,956
うち外国株式	—	0	0	—	0	0	—	0	0
合 計	1,302,759	78,491	1,381,250	1,275,494	83,794	1,359,288	1,257,997	103,957	1,361,954

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 預証率

(単位 百万円、%)

		平成25年9月期末			平成26年3月期末			平成26年9月期末		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券	(A)	1,312,203	77,246	1,389,449	1,334,887	86,324	1,421,212	1,362,293	119,373	1,481,667
預 金	(B)	4,159,067	48,363	4,207,430	4,225,897	43,000	4,268,897	4,210,815	43,139	4,253,954
預証率	(A) / (B)	31.55	159.72	33.02	31.58	200.75	33.29	32.35	276.71	34.83
(期中平均)		(31.31)	(160.06)	(32.80)	(30.55)	(174.99)	(32.18)	(29.78)	(240.19)	(31.91)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券関係

[平成25年9月期・平成26年9月期]

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	平成25年9月30日現在			平成26年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
		時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	27,505
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	27,505	27,868	363
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	2,495	2,495	△ 0
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	2,495	2,495	△ 0
	合 計	—	—	—	30,001	30,364	362

## 2. 子会社株式及び関連会社株式

平成25年9月30日現在、平成26年9月30日現在ともに子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式

(単位 百万円)

	平成25年9月30日現在	平成26年9月30日現在
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	760	746
関連会社株式	—	—
合 計	760	746

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 3. その他有価証券

(単位 百万円)

		平成25年9月30日現在			平成26年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	123,168	58,176	64,991	161,188	57,963	103,225
	債 券	1,051,001	1,030,361	20,640	1,101,375	1,080,505	20,869
	国 債	404,751	398,433	6,318	414,271	407,363	6,908
	地方債	281,062	273,089	7,972	293,603	286,218	7,384
	社 債	365,187	358,838	6,349	393,500	386,924	6,576
	その他	32,986	32,625	360	101,430	99,392	2,038
	小 計	1,207,155	1,121,163	85,992	1,363,994	1,237,862	126,132
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	1,941	2,231	△ 290	1,767	1,841	△ 74
	債 券	128,668	129,077	△ 409	55,027	55,112	△ 85
	国 債	52,495	52,735	△ 240	28,925	28,980	△ 54
	地方債	25,082	25,200	△ 118	5,534	5,540	△ 5
	社 債	51,091	51,142	△ 50	20,567	20,591	△ 24
	その他	48,387	49,772	△ 1,385	27,902	27,982	△ 80
	小 計	178,996	181,081	△ 2,085	84,696	84,936	△ 239
合 計	1,386,152	1,302,245	83,907	1,448,691	1,322,798	125,893	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位 百万円)

	平成25年9月30日現在	平成26年9月30日現在
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式	1,720	1,990
合 計	1,720	1,990

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間期における減損処理額はありません。当中間期における減損処理額は13百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については中間決算日の時価が取得原価に比べて下落している場合、要注意先については中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、正常先については中間決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合又は30%以上下落した場合で市場価格が一定水準以下で推移した場合であります。

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

〔平成26年3月期〕

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

## 1. 売買目的有価証券(平成26年3月31日現在)

(単位 百万円)

当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△ 118

## 2. 満期保有目的の債券(平成26年3月31日現在)

(単位 百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	12,488	12,531	43
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	12,488	12,531	43
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	2,500	2,490	△ 9
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	2,500	2,490	△ 9
	合 計	14,988	15,022	33

## 3. 子会社株式及び関連会社株式(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位 百万円)

貸借対照表計上額	
子会社株式	746
関連会社株式	—
合 計	746

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 4. その他有価証券(平成26年3月31日現在)

(単位 百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	140,252	57,466	82,786
	債 券	1,100,140	1,079,841	20,298
	国 債	423,168	416,614	6,553
	地方債	282,578	275,026	7,552
	社 債	394,393	388,200	6,192
	その他	54,530	53,912	618
	小 計	1,294,924	1,191,220	103,703
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,207	2,548	△ 340
	債 券	70,526	70,600	△ 74
	国 債	22,957	22,977	△ 19
	地方債	16,493	16,519	△ 26
	社 債	31,076	31,103	△ 27
	その他	35,902	36,157	△ 254
	小 計	108,637	109,306	△ 669
	合 計	1,403,561	1,300,527	103,034

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位 百万円)

貸借対照表計上額	
非上場株式	1,990
合 計	1,990

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	672	221	2
債 券	352,840	5,442	752
国 債	216,798	1,496	518
地方債	54,238	1,643	123
社 債	81,803	2,303	110
その他	31,803	134	1,130
合 計	385,316	5,799	1,886

## 7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については決算日の時価が取得原価に比べて下落している場合、要注意先については決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、正常先については決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合又は30%以上下落した場合で市場価格が一定水準以下で推移した場合であります。

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

## 金銭の信託関係

## 1. 満期保有目的の金銭の信託

平成25年9月30日現在、平成26年3月31日現在、平成26年9月30日現在ともに該当事項はありません。

## 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

平成25年9月30日現在、平成26年3月31日現在、平成26年9月30日現在ともに該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表(貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成25年9月30日現在	平成26年3月31日現在	平成26年9月30日現在
評価差額	83,907	103,034	125,893
その他有価証券	83,907	103,034	125,893
その他の金銭の信託	—	—	—
(△)繰延税金負債	24,262	31,108	39,065
その他有価証券評価差額金	59,644	71,925	86,827

## デリバティブ取引関係

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日(決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

平成25年9月30日現在、平成26年3月31日現在、平成26年9月30日現在ともに該当事項はありません。

## (2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

種 類	平成25年9月30日現在				平成26年3月31日現在				平成26年9月30日現在					
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益		
金 融 品 取 引 所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ		92,424	60,454	88	88	72,202	53,683	76	76	63,558	27,472	62	62
	為替予約	売 建	13,820	—	△ 65	△ 65	14,995	—	△ 242	△ 242	12,814	—	△ 552	△ 552
		買 建	12,876	—	69	69	12,724	—	205	205	11,647	—	491	491
	通貨オプション	売 建	19,432	6,644	△ 524	173	18,139	7,098	△ 429	147	27,056	12,540	△ 627	79
		買 建	19,432	6,644	524	△ 5	18,139	7,098	429	5	27,056	12,540	627	95
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計		—	—	92	260	—	—	39	193	—	—	0	176

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書(損益計算書)に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

平成25年9月30日現在、平成26年3月31日現在、平成26年9月30日現在ともに該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

平成25年9月30日現在、平成26年3月31日現在、平成26年9月30日現在ともに該当事項はありません。

## (5) 商品関連取引

平成25年9月30日現在、平成26年3月31日現在、平成26年9月30日現在ともに該当事項はありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

平成25年9月30日現在、平成26年3月31日現在、平成26年9月30日現在ともに該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日(決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成25年9月30日現在				平成26年3月31日現在				平成26年9月30日現在			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	その他(福引)	50,000	50,000	322	その他(福引)	50,000	50,000	△ 93	その他(福引)	50,000	50,000
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	322	—	—	—	△ 93	—	—	—	△ 858

(注) 1.主として繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成25年9月30日現在				平成26年3月31日現在				平成26年9月30日現在			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	外貨建貸出金	1,215	—	22	外貨建貸出金	1,242	—	△ 26	外貨建貸出金	1,236	—	△ 56
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	22	—	—	—	△ 26	—	—	—	△ 56

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

平成25年9月30日現在、平成26年3月31日現在、平成26年9月30日現在ともに該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

平成25年9月30日現在、平成26年3月31日現在、平成26年9月30日現在ともに該当事項はありません。

## 従業員の状況

(単位 人)

	平成25年9月期	平成26年3月期	平成26年9月期
期末従業員数	2,382	2,290	2,330
男性	1,420	1,382	1,395
女性	962	908	935
平均年齢	36歳3ヵ月	36歳10ヵ月	36歳9ヵ月
平均勤続年数	13年10ヵ月	14年5ヵ月	14年4ヵ月
平均期中(年間)給与	3,492千円	7,104千円	3,506千円

(注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時雇用員(平成25年9月末1,020人、平成26年3月末1,004人、平成26年9月末1,025人)を含んでおりません。

2. 平均期中(年間)給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## 従業員1人当たり預金

(単位 百万円)

	平成25年9月期末			平成26年3月期末			平成26年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数(人)	2,383	4	2,387	2,342	4	2,346	2,322	4	2,326
従業員1人当たり預金	1,763	978	1,762	1,821	773	1,819	1,830	809	1,828

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

## 従業員1人当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成25年9月期末			平成26年3月期末			平成26年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数(人)	2,383	4	2,387	2,342	4	2,346	2,322	4	2,326
従業員1人当たり貸出金	1,202	2,084	1,204	1,244	2,637	1,246	1,277	1,699	1,278

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

## 1店舗当たり預金

(単位 百万円)

	平成25年9月期末			平成26年3月期末			平成26年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数(店)	97	1	98	97	1	98	97	1	98
1店舗当たり預金	43,335	3,914	42,932	43,977	3,095	43,560	43,821	3,236	43,407

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所、代理店を含んでおりません。

## 1店舗当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成25年9月期末			平成26年3月期末			平成26年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数(店)	97	1	98	97	1	98	97	1	98
1店舗当たり貸出金	29,553	8,336	29,336	30,044	10,549	29,845	30,578	6,798	30,335

(注) 店舗数には出張所、代理店を含んでおりません。

## 大株主(平成26年9月30日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,016 千株	5.28 %
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	11,651 千株	4.38 %
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	9,740 千株	3.66 %
日本生命保険相互会社	8,300 千株	3.12 %
滋賀銀行従業員持株会	7,158 千株	2.69 %
明治安田生命保険相互会社	6,199 千株	2.33 %
ノザン トラスト カパニ- エイビーア- リ ユ-エス タックス エグゼグティブ アパズ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	5,696 千株	2.14 %
株式会社みずほ銀行	5,600 千株	2.10 %
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,368 千株	1.64 %
三井住友信託銀行株式会社	3,506 千株	1.32 %
計	76,236 千株	28.71 %

(注1) 平成26年9月1日付で、日本興亜損害保険株式会社は、株式会社損害保険ジャパンと合併し、損害保険ジャパン日本興亜株式会社となっております。

(注2) シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド及びシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成22年11月8日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから商号変更)が、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーに株式を全額譲渡し、平成22年11月1日付で右記の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況は考慮しておりません。  
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は右記のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブルユー13エイ 6 ティー・エル・ブルトン ストリート、タイムアンドドライフビル5階	19,851	7.48

## 役員一覧(平成26年9月30日現在)

取締役頭取	大道 良夫	取締役システム部長兼 総合企画部ICT戦略室参与	岩崎 博
専務取締役	吉田 郁雄	取締役 本店営業部長	十二里 和彦
専務取締役	高橋 祥二郎	取締役 市場金融部長	若林 岩男
常務取締役	奥 博	取締役 監査部長	長谷川 雅人
常務取締役	児玉 伸一	取締役 京都支店長	森本 勝
常務取締役	今井 悦夫	取締役 東京支店長	小八木 一男
常務取締役	林 一義	取締役 大阪支店長	西 基宏
		取締役 営業統轄部長	大野 恭永
		取締役 審査部長	西藤 崇浩
		*1取締役(非常勤)	引馬 滋
		監査役(常勤)	西澤 由紀夫
		監査役(常勤)	大田 伸
		*2監査役(非常勤)	西川 聰
		*2監査役(非常勤)	安井 肇

\*1は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

\*2は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## バーゼルⅢ第3の柱(市場規律)の開示

「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(金融庁告示第7号)に基づき、バーゼルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しています。

### 自己資本の構成に関する開示事項(平成25年9月期・平成26年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

#### 1. 連結自己資本比率(平成26年金融庁告示第7号、附則別紙様式第二号)

(単位 百万円、%)

項目	平成26年度		国際様式の該当番号
	中間期末	経過措置による不算入額	
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	205,816		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,045		1a
うち、利益剰余金の額	150,548		2
うち、自己株式の額(△)	986		1c
うち、社外流出予定額(△)	791		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	48		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	19,761	79,045	3
普通株式等Tier 1 資本に係る調整後少数株主持分の額	—		5
経過措置により普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,513		
うち、少数株主持分等に係る経過措置	1,513		
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額	(イ) 227,140		6
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	209	839	8+9
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	209	839	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	△ 0	△ 0	11
適格引当金不足額	2,291	9,165	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
退職給付に係る資産の額	—	—	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier 1 資本不足額	2,472		27
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額	(ロ) 4,973		28
普通株式等Tier 1 資本			
普通株式等Tier 1 資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 222,166		29
その他Tier 1 資本に係る基礎項目			
その他Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier 1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—		
その他Tier 1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,110		34-35
適格旧Tier 1 資本調達手段の額のうちその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		33
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		35
経過措置によりその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置	—		
その他Tier 1 資本に係る基礎項目の額	(ニ) 2,110		36

項目	平成26年度 中間期末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
その他Tier 1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	40
経過措置によりその他Tier 1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,582		
うち、適格引当金不足額に係る経過措置	4,582		
Tier 2 資本不足額	—		42
その他Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	4,582		43
その他Tier 1 資本			
その他Tier 1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	—		44
Tier 1 資本			
Tier 1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	222,166		45
Tier 2 資本に係る基礎項目			
Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—		
Tier 2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	496		48-49
適格旧Tier 2 資本調達手段の額のうちTier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000		47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	20,000		47
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		49
一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額	134		50
うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額	134		50a
うち、適格引当金Tier 2 算入額	—		50b
経過措置によりTier 2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	52,133		
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置	52,133		
Tier 2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	72,765		51
Tier 2 資本に係る調整項目			
自己保有Tier 2 資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—	—	55
経過措置によりTier 2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,582		
うち、適格引当金不足額に係る経過措置	4,582		
Tier 2 資本に係る調整項目の額 (リ)	4,582		57
Tier 2 資本			
Tier 2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	68,182		58
総自己資本			
総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	290,349		59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	1,303		
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る経過措置	1,303		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に係る経過措置	—		
うち、自己保有普通株式に係る経過措置	0		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,041,854		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier 1 比率 ((ハ) / (ヲ))	10.88		61
連結Tier 1 比率 ((ト) / (ヲ))	10.88		62
連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	14.21		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	14,327		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	959		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	886		75
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	134		76

(単位 百万円、%)

項目	平成26年度		国際様式の該当番号
	中間期末	経過措置による不算入額	
一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額	434		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額	11,329		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額	—		82
適格旧Tier 1 資本調達手段の額から適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額	48,000		84
適格旧Tier 2 資本調達手段の額から適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		85

(注) 「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月26日に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

項目	平成25年度 中間期末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	199,462		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,046		1a
うち、利益剰余金の額	144,177		2
うち、自己株式の額(△)	969		1c
うち、社外流出予定額(△)	791		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	10		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	70,777	3
普通株式等Tier 1 資本に係る調整後少数株主持分の額	—		5
経過措置により普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,905		
うち、少数株主持分等に係る経過措置	1,905		
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	201,378		6
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	1,072	8+9
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	1,072	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	—	0	11
適格引当金不足額	—	6,486	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	—	—	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	0	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier 1 資本不足額	1,265		27
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,265		28
普通株式等Tier 1 資本			
普通株式等Tier 1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	200,113		29
その他Tier 1 資本に係る基礎項目			
その他Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier 1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—		
その他Tier 1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	1,769		34-35
適格旧Tier 1 資本調達手段の額のうちその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		33
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		35
経過措置によりその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	208		
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置	208		
その他Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,978		36
その他Tier 1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	40
経過措置によりその他Tier 1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,243		
うち、適格引当金不足額に係る経過措置	3,243		

項目	平成25年度 中間期末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
Tier 2 資本不足額	—		42
その他Tier 1 資本に係る調整項目の額	(ホ) 3,243		43
その他Tier 1 資本			
その他Tier 1 資本の額 ((二) - (ホ))	(ヘ) —		44
Tier 1 資本			
Tier 1 資本の額 ((ハ) + (ヘ))	(ト) 200,113		45
Tier 2 資本に係る基礎項目			
Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46
Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—		
Tier 2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	416		48-49
適格旧Tier 2 資本調達手段の額のうちTier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	54,000		47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		47
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		49
一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額	216		50
うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額	216		50a
うち、適格引当金Tier 2 算入額	—		50b
経過措置によりTier 2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	46,673		
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置	46,673		
Tier 2 資本に係る基礎項目の額	(チ) 101,306		51
Tier 2 資本に係る調整項目			
自己保有Tier 2 資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—	—	55
経過措置によりTier 2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,243		
うち、適格引当金不足額に係る経過措置	3,243		
Tier 2 資本に係る調整項目の額	(リ) 3,243		57
Tier 2 資本			
Tier 2 資本の額 ((チ) - (リ))	(ヌ) 98,062		58
総自己資本			
総自己資本の額 ((ト) + (ヌ))	(ル) 298,176		59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	1,726		
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る経過措置	1,726		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に係る経過措置	—		
うち、自己保有普通株式に係る経過措置	0		
リスク・アセットの額の合計額	(ヲ) 2,027,177		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier 1 比率 ((ハ) / (ヲ))	9.87		61
連結Tier 1 比率 ((ト) / (ヲ))	9.87		62
連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	14.70		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	19,946		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	335		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	1,237		75
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	216		76
一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額	434		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額	11,208		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額	—		82

(単位 百万円、%)

項目	平成25年度		国際様式の該当番号
	中間期末	経過措置による不算入額	
適格旧Tier 1 資本調達手段の額から適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額	54,000		84
適格旧Tier 2 資本調達手段の額から適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	6,000		85

(注) 平成25年度中間期末については平成19年金融庁告示第15号、附則別紙様式第二号により開示しております。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明  
(平成26年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

	公表中間連結貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額			
資産の部	現金預け金	174,571		
	コールローン及び買入手形	61,688		
	買入金銭債権	9,486		
	商品有価証券	708	6-a	
	金銭の信託	8,941	6-b	
	有価証券	1,482,759	2-b、6-c	
	貸出金	2,964,360	6-d	
	外国為替	5,749		
	その他資産	39,703	6-e	
	有形固定資産	57,373		
	無形固定資産	1,629	2-a	
	退職給付に係る資産	—	3	
	繰延税金資産	811	4-a	
	支払承諾見返	24,375		
	貸倒引当金	△ 35,249		
資産の部合計	4,796,907			
負債の部	預金	4,153,492		
	譲渡性預金	87,935		
	コールマネー及び売渡手形	48,067		
	債券貸借取引受入担保金	29,927		
	借入金	65,714	8-a	
	外国為替	164		
	社債	—	8-b	
	その他負債	29,737	6-f	
	退職給付に係る負債	13,404		
	役員退職慰労引当金	13		
	睡眠預金払戻損失引当金	798		
	利息返還損失引当金	59		
	偶発損失引当金	266		
	繰延税金負債	24,098	4-b	
	再評価に係る繰延税金負債	8,706	4-c	
	負ののれん	5		
	支払承諾	24,375		
	負債の部合計	4,486,769		
	純資産の部	資本金	33,076	1-a
資本剰余金		23,968	1-b	
利益剰余金		150,548	1-c	
自己株式		△ 986	1-d	
株主資本合計		206,607		
その他有価証券評価差額金		86,913		
繰延ヘッジ損益		△ 554	5	
土地再評価差額金		10,939		
退職給付に係る調整累計額		1,508		
その他の包括利益累計額合計		98,806		3
新株予約権		48		1b
少数株主持分		4,674	7	
純資産の部合計		310,138		
負債及び純資産の部合計		4,796,907		

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

※借入金には劣後借入金20,000百万円を含んでおり、これについては、自己資本の構成の開示では「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

## (平成25年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

	公表中間連結貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額			
資産の部	現金預け金	166,087		
	コールローン及び買入手形	147,803		
	買入金銭債権	8,771		
	商品有価証券	814	6-a	
	金銭の信託	8,998	6-b	
	有価証券	1,390,422	2-b, 6-c	
	貸出金	2,867,833	6-d	
	外国為替	7,206		
	その他資産	42,212	3, 6-e	
	有形固定資産	58,481		
	無形固定資産	1,726	2-a	
	繰延税金資産	1,154	4-a	
	支払承諾見返	23,490		
	貸倒引当金	△ 36,603		
	資産の部合計	4,688,401		
負債の部	預金	4,099,012		
	譲渡性預金	98,040		
	コールマネー及び売渡手形	20,234		
	債券貸借取引受入担保金	11,872		
	借入金	79,870	8-a	
	外国為替	76		
	社債	20,000	8-b	
	その他負債	29,488	6-f	
	退職給付引当金	15,249		
	役員退職慰労引当金	13		
	睡眠預金払戻損失引当金	779		
	利息返還損失引当金	86		
	偶発損失引当金	273		
	繰延税金負債	5,785	4-b	
	再評価に係る繰延税金負債	8,853	4-c	
	負ののれん	17		
	支払承諾	23,490		
	負債の部合計	4,413,146		
純資産の部	資本金	33,076	1-a	
	資本剰余金	23,969	1-b	
	利益剰余金	144,177	1-c	
	自己株式	△ 969	1-d	
	株主資本合計	200,254		
	その他有価証券評価差額金	59,704		
	繰延ヘッジ損益	208	5	
	土地再評価差額金	10,864		
	その他の包括利益累計額合計	70,777		3
	新株予約権	10		1b
	少数株主持分	4,212	7	
	純資産の部合計	275,254		
	負債及び純資産の部合計	4,688,401		

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

※借入金には劣後借入金40,000百万円を、社債には劣後社債20,000百万円をそれぞれ含んでおり、これらについては、自己資本の構成の開示では「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

## 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表) (平成26年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,968		1-b
利益剰余金	150,548		1-c
自己株式	△ 986		1-d
株主資本合計	206,607		

#### (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	206,607	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,045		1a
うち、利益剰余金の額	150,548		2
うち、自己株式の額(△)	986		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,629		2-a
有価証券	1,482,759		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	579		

#### (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,049	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

### 3. 退職給付に係る資産

#### (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

#### (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	811		4-a
繰延税金負債	24,098		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,706		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	579		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	886	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	886		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 554		5

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	708		6-a
金銭の信託	8,941	うち 金融機関向け出資等617百万円	6-b
有価証券	1,482,759	うち 金融機関向け出資等13,667百万円	6-c
貸出金	2,964,360	劣後ローン等を含む うち 金融機関向け出資等1,000百万円	6-d
その他資産	39,703	金融派生商品、出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
その他負債	29,737	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	14,327		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	14,327		72
その他金融機関等(10%超出資)	959		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	959		73

## 7. 少数株主持分

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	4,674		7

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,110	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	496	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	65,714	うち 劣後借入金20,000百万円	8-a
社債	—	平成26年7月28日付で劣後社債20,000百万円全額償還	8-b
合計	65,714		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

## (平成25年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

## 1. 株主資本

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,969		1-b
利益剰余金	144,177		1-c
自己株式	△ 969		1-d
株主資本合計	200,254		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	200,254	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,046		1a
うち、利益剰余金の額	144,177		2
うち、自己株式の額(△)	969		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,726		2-a
有価証券	1,390,422		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	654		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,072	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

## 3. 前払年金費用

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	42,212		3
うち 前払年金費用	—		
上記に係る税効果	—		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	—		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,154		4-a
繰延税金負債	5,785		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,853		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	654		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	1,237	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	1,237		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	208		5

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	814		6-a
金銭の信託	8,998	うち 金融機関向け出資等668百万円	6-b
有価証券	1,390,422	うち 金融機関向け出資等18,611百万円	6-c
貸出金	2,867,833	劣後ローン等を含む うち 金融機関向け出資等1,000百万円	6-d
その他資産	42,212	金融派生商品、出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
その他負債	29,488	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金金融機関等の資本調達手段の額	19,946		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	19,946		72
その他金融機関等(10%超出資)	335		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	335		73

## 7. 少数株主持分

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	4,212		7

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	1,769	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る額	416	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	79,870	うち 劣後借入金40,000百万円	8-a
社債	20,000	うち 劣後社債20,000百万円	8-b
合計	99,870		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

2. 単体自己資本比率(平成26年金融庁告示第7号、附則別紙様式第一号)

(単位 百万円、%)

項目	平成26年度 中間期末		国際様式の該当番号
		経過措置による不算入額	
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	199,961		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,025		1a
うち、利益剰余金の額	144,713		2
うち、自己株式の額(△)	986		1c
うち、社外流出予定額(△)	791		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	48		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	19,442	77,770	3
経過措置により普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	219,453		6
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	184	736	8+9
うち、のれんに係るものの額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	184	736	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	△ 0	△ 0	11
適格引当金不足額	2,454	9,816	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	—	—	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier 1 資本不足額	4,908		27
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,546		28
普通株式等Tier 1 資本			
普通株式等Tier 1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	211,906		29
その他Tier 1 資本に係る基礎項目			
その他Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier 1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—		
適格旧Tier 1 資本調達手段の額のうちその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		33+35
経過措置によりその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		
うち、評価・換算差額等に係る経過措置	—		
その他Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—		36
その他Tier 1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	40
経過措置によりその他Tier 1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,908		
うち、適格引当金不足額に係る経過措置	4,908		
Tier 2 資本不足額	—		42
その他Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	4,908		43

項目	平成26年度 中間期末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
その他Tier 1 資本			
その他Tier 1 資本の額 ((二) - (ホ))	(ハ)	—	44
Tier 1 資本			
Tier 1 資本の額 ((ハ) + (ヘ))	(ト)	211,906	45
Tier 2 資本に係る基礎項目			
Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	46
Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額		—	
Tier 2 資本調達手段に係る負債の額		—	
特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額		—	
適格旧Tier 2 資本調達手段の額のうちTier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額		20,000	47+49
一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額		—	50
うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額		—	50a
うち、適格引当金Tier 2 算入額		—	50b
経過措置によりTier 2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		52,085	
うち、評価・換算差額等に係る経過措置		52,085	
Tier 2 資本に係る基礎項目の額	(チ)	72,085	51
Tier 2 資本に係る調整項目			
自己保有Tier 2 資本調達手段の額		—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段の額		—	53
少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段の額		—	54
その他金融機関等のTier 2 資本調達手段の額		—	55
経過措置によりTier 2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		4,908	
うち、適格引当金不足額に係る経過措置		4,908	
Tier 2 資本に係る調整項目の額	(リ)	4,908	57
Tier 2 資本			
Tier 2 資本の額 ((チ) - (リ))	(ヌ)	67,176	58
総自己資本			
総自己資本の額 ((ト) + (ヌ))	(ル)	279,083	59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		1,139	
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る経過措置		1,139	
うち、自己保有普通株式に係る経過措置		0	
リスク・アセットの額の合計額	(ヲ)	2,004,298	60
自己資本比率			
普通株式等Tier 1 比率 ((ハ) / (ヲ))		10.57	61
Tier 1 比率 ((ト) / (ヲ))		10.57	62
総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))		13.92	63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		14,236	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		—	73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	75
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額		—	76
一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額		70	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	78
適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額		11,324	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額		—	82
適格旧Tier 1 資本調達手段の額から適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	83
適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額		48,000	84
適格旧Tier 2 資本調達手段の額から適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	85

(注) 「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月26日に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

項目	平成25年度 中間期末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号	
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目				
普通株式に係る株主資本の額	194,590		1a+2-1c-26	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,026		1a	
うち、利益剰余金の額	139,325		2	
うち、自己株式の額(△)	969		1c	
うち、社外流出予定額(△)	791		26	
うち、上記以外に該当するものの額	—			
普通株式に係る新株予約権の額	10		1b	
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	—	70,717	3	
経過措置により普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—			
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	194,601		6	
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	943	8+9	
うち、のれんに係るものの額	—	—	8	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	943	9	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10	
繰延ヘッジ損益の額	—	0	11	
適格引当金不足額	—	7,363	12	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	13	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14	
前払年金費用の額	—	—	15	
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	0	16	
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17	
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19	
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23	
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25	
その他Tier 1 資本不足額	3,473		27	
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,473		28	
普通株式等Tier 1 資本				
普通株式等Tier 1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	191,128		29	
その他Tier 1 資本に係る基礎項目				
その他Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a	30
その他Tier 1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b	
その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—		32	
特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—			
適格旧Tier 1 資本調達手段の額のうちその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		33+35	
経過措置によりその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	208			
うち、評価・換算差額等に係る経過措置	208			
その他Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	208		36	
その他Tier 1 資本に係る調整項目				
自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	37	
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	38	
少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	39	
その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	40	
経過措置によりその他Tier 1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,681			
うち、適格引当金不足額に係る経過措置	3,681			
Tier 2 資本不足額	—		42	
その他Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	3,681		43	

項目	平成25年度 中間期末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
その他Tier 1 資本			
その他Tier 1 資本の額 ((二) - (ホ))	(ハ)	—	44
Tier 1 資本			
Tier 1 資本の額 ((ハ) + (ヘ))	(ト)	191,128	45
Tier 2 資本に係る基礎項目			
Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	46
Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額		—	
Tier 2 資本調達手段に係る負債の額		—	
特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額		—	
適格旧Tier 2 資本調達手段の額のうちTier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額		54,000	47+49
一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額		—	50
うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額		—	50a
うち、適格引当金Tier 2 算入額		—	50b
経過措置によりTier 2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		46,631	
うち、評価・換算差額等に係る経過措置		46,631	
Tier 2 資本に係る基礎項目の額	(チ)	100,631	51
Tier 2 資本に係る調整項目			
自己保有Tier 2 資本調達手段の額		—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段の額		—	53
少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段の額		—	54
その他金融機関等のTier 2 資本調達手段の額		—	55
経過措置によりTier 2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		3,681	
うち、適格引当金不足額に係る経過措置		3,681	
Tier 2 資本に係る調整項目の額	(リ)	3,681	57
Tier 2 資本			
Tier 2 資本の額 ((チ) - (リ))	(ヌ)	96,949	58
総自己資本			
総自己資本の額 ((ト) + (ヌ))	(ル)	288,077	59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		1,515	
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る経過措置		1,515	
うち、自己保有普通株式に係る経過措置		0	
リスク・アセットの額の合計額	(ヲ)	1,991,404	60
自己資本比率			
普通株式等Tier 1 比率 ((ハ) / (ヲ))		9.59	61
Tier 1 比率 ((ト) / (ヲ))		9.59	62
総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))		14.46	63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		19,851	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		—	73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	75
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額		—	76
一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額		72	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	78
適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額		11,217	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額		—	82
適格旧Tier 1 資本調達手段の額から適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	83
適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額		54,000	84
適格旧Tier 2 資本調達手段の額から適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		6,000	85

(注) 平成25年度中間期末については平成19年金融庁告示第15号、附則別紙様式第一号により開示しております。

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明  
(平成26年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

		(単位 百万円)		
		公表中間貸借対照表	付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
		金額		
資産の部	現金預け金	174,463		
	コールローン	61,688		
	買入金銭債権	9,486		
	商品有価証券	708	6-a	
	金銭の信託	8,941	6-b	
	有価証券	1,481,667	6-c	
	貸出金	2,972,894	6-d	
	外国為替	5,749		
	その他資産	11,460	6-e	
	金融派生商品	1,466	6-f	
	有形固定資産	57,044		
	無形固定資産	1,424	2	
	前払年金費用	—	3	
	繰延税金資産	—	4-a	
	支払承諾見返	24,375		
	貸倒引当金	△ 33,632		
	資産の部合計	4,776,272		
負債の部	預金	4,157,319		
	譲渡性預金	96,635		
	コールマネー	48,067		
	債券貸借取引受入担保金	29,927		
	借入金	54,727	7-a	
	外国為替	164		
	社債	—	7-b	
	その他負債	18,345	6-g	
	金融派生商品	2,380	6-h	
	退職給付引当金	15,649		
	役員退職慰労引当金	—		
	睡眠預金払戻損失引当金	798		
	偶発損失引当金	266		
	繰延税金負債	23,272	4-b	
	再評価に係る繰延税金負債	8,706	4-c	
	支払承諾	24,375		
	負債の部合計	4,478,257		
純資産の部	資本金	33,076	1-a	
	資本剰余金	23,948	1-b	
	利益剰余金	144,713	1-c	
	自己株式	△ 986	1-d	
	株主資本合計	200,753		
	その他有価証券評価差額金	86,827		
	繰延ヘッジ損益	△ 554	5	
	土地再評価差額金	10,939		
	評価・換算差額等合計	97,212		3
	新株予約権	48		1b
	純資産の部合計	298,014		
	負債及び純資産の部合計	4,776,272		

(注記事項)

※借入金には劣後借入金20,000百万円を含んでおり、これについては、自己資本の構成の開示では「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

## (平成25年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

	公表中間貸借対照表	付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
資産の部	現金預け金	166,006	
	コールローン	147,803	
	買入金銭債権	8,771	
	商品有価証券	814	6-a
	金銭の信託	8,998	6-b
	有価証券	1,389,449	6-c
	貸出金	2,875,016	6-d
	外国為替	7,206	
	その他資産	14,536	6-e
	金融派生商品	1,429	6-f
	前払年金費用	—	3
	有形固定資産	58,132	
	無形固定資産	1,515	2
	繰延税金資産	—	4-a
	支払承諾見返	23,490	
	貸倒引当金	△ 34,379	
	資産の部合計	4,667,362	
負債の部	預金	4,101,890	
	譲渡性預金	105,540	
	コールマネー	20,234	
	債券貸借取引受入担保金	11,872	
	借入金	68,348	7-a
	外国為替	76	
	社債	20,000	7-b
	その他負債	18,941	6-g
	金融派生商品	992	6-h
	退職給付引当金	15,164	
	役員退職慰労引当金	—	
	睡眠預金払戻損失引当金	779	
	偶発損失引当金	273	
	繰延税金負債	5,785	4-b
	再評価に係る繰延税金負債	8,853	4-c
	支払承諾	23,490	
	負債の部合計	4,401,251	
純資産の部	資本金	33,076	1-a
	資本剰余金	23,949	1-b
	利益剰余金	139,325	1-c
	自己株式	△ 969	1-d
	株主資本合計	195,382	
	その他有価証券評価差額金	59,644	
	繰延ヘッジ損益	208	5
	土地再評価差額金	10,864	
	評価・換算差額等合計	70,717	
	新株予約権	10	
	純資産の部合計	266,110	
	負債及び純資産の部合計	4,667,362	

(注記事項)

※借入金には劣後借入金40,000百万円を、社債には劣後社債20,000百万円をそれぞれ含んでおり、これらについては、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier2資本調達手段」の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額に算入されております。

## 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表) (平成26年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,948		1-b
利益剰余金	144,713		1-c
自己株式	△ 986		1-d
株主資本合計	200,753		

#### (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	200,753	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,025		1a
うち、利益剰余金の額	144,713		2
うち、自己株式の額(△)	986		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,424		2
上記に係る税効果	504		

#### (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	920	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

### 3. 前払年金費用

#### (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	—		3
上記に係る税効果	—		

#### (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	—		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	23,272		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,706		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	504		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

#### (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 554		5

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	708		6-a
金銭の信託	8,941	うち 金融機関向け出資等617百万円	6-b
有価証券	1,481,667	うち 金融機関向け出資等12,617百万円	6-c
貸出金	2,972,894	劣後ローン等を含む うち 金融機関向け出資等1,000百万円	6-d
その他資産	11,460	出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
金融派生商品	1,466		6-f
その他負債	18,345		6-g
金融派生商品	2,380		6-h

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	14,236		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	14,236		72
その他金融機関等(10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

## 7. その他資本調達

## (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	54,727	うち 劣後借入金20,000百万円	7-a
社債	—	平成26年7月28日付で劣後社債20,000百万円全額償還	7-b
合計	54,727		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

## (平成25年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,949		1-b
利益剰余金	139,325		1-c
自己株式	△ 969		1-d
株主資本合計	195,382		

#### (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	195,382	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,026		1a
うち、利益剰余金の額	139,325		2
うち、自己株式の額(△)	969		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,515		2
上記に係る税効果	572		

#### (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	943	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

### 3. 前払年金費用

#### (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	14,536		
うち 前払年金費用	—		3
上記に係る税効果	—		

#### (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	—		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	5,785		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,853		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	572		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

#### (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	208		5

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	814		6-a
金銭の信託	8,998	うち 金融機関向け出資等668百万円	6-b
有価証券	1,389,449	うち 金融機関向け出資等18,180百万円	6-c
貸出金	2,875,016	劣後ローン等を含む うち 金融機関向け出資等1,000百万円	6-d
その他資産	14,536	出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
金融派生商品	1,429		6-f
その他負債	18,941		6-g
金融派生商品	992		6-h

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	19,851		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	19,851		72
その他金融機関等(10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

## 7. その他資本調達

## (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	68,348	うち 劣後借入金40,000百万円	7-a
社債	20,000	うち 劣後社債20,000百万円	7-b
合計	88,348		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

## 自己資本調達手段に関する契約内容の概要とその詳細

内容については、当行ホームページ(<http://www.shigagin.com/investor/file/jikoshihon.html>)をご参照ください。

## 定性的な開示事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違はありません。

- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

(連結子会社の数:9社)

会社名	主な事業内容
しがぎんビジネスサービス株式会社	事務代行業務、不動産管理業務
しがぎん代理店株式会社	銀行代理店業務
しがぎんキャッシュサービス株式会社	現金精査・整理、ATM管理業務
滋賀保証サービス株式会社	信用保証業務、貸出担保評価・管理業務
しがぎんコンピュータサービス株式会社	事務計算受託業務
株式会社しがぎん経済文化センター	コンサルティング業務
株式会社滋賀ディーシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務
しがぎんリース・キャピタル株式会社	リース、投資業務
株式会社しがぎんジェシービー	クレジットカード業務

- ハ. 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの  
該当ありません。

連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの  
該当ありません。

- ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要

該当ありません。

2. 自己資本比率告示第3条の規定に従い中間連結財務諸表を作成したと仮定した場合における中間連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明／中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

内容については自己資本の構成に関する開示事項に記載しています。

## 定量的な開示事項

## 1. その他金融機関等(自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

## (1) 所要自己資本の額

## 連結

(単位 百万円)

項目	所要自己資本額	
	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	217,334	215,129
ソブリン向けエクスポージャー	6,930	6,176
金融機関等向けエクスポージャー	3,698	3,980
事業法人向けエクスポージャー	65,262	62,792
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	613	547
中堅中小企業向けエクスポージャー	77,617	73,898
居住用不動産向けエクスポージャー	24,011	22,935
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,445	2,391
その他リテール向けエクスポージャー	15,406	16,539
証券化エクスポージャー	571	479
株式等エクスポージャー	11,090	15,572
うちマーケット・ベース方式	25	585
うち簡易手法	25	585
うち内部モデル手法	—	—
うちPD/LGD方式	487	14,983
うち経過措置適用分	10,573	—
みなし計算	2,692	3,664
購入債権	2,199	1,455
その他資産	4,793	4,694
標準的手法が適用されるポートフォリオ	2,693	2,726
適用除外	2,693	2,726
CVAリスク	320	227
中央清算機関関連エクスポージャー	4	4
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	9,486	9,169
合計	229,838	227,257
総所要自己資本額	162,174	163,348

## 単体

(単位 百万円)

項目	所要自己資本額	
	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	217,175	214,967
ソブリン向けエクスポージャー	6,930	6,176
金融機関等向けエクスポージャー	3,698	3,980
事業法人向けエクスポージャー	65,605	63,398
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	613	547
中堅中小企業向けエクスポージャー	77,617	73,898
居住用不動産向けエクスポージャー	23,824	22,881
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,293	2,206
その他リテール向けエクスポージャー	15,368	16,514
証券化エクスポージャー	571	479
株式等エクスポージャー	10,988	15,087
うちマーケット・ベース方式	—	—
うち簡易手法	—	—
うち内部モデル手法	—	—
うちPD/LGD方式	487	15,083
うち経過措置適用分	10,497	—
みなし計算	2,692	3,664
購入債権	2,199	1,455
その他資産	4,771	4,677
標準的手法が適用されるポートフォリオ	466	452
適用除外	466	452
CVAリスク	320	227
中央清算機関関連エクスポージャー	4	4
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	8,838	8,569
合計	226,804	224,221
総所要自己資本額	159,312	160,343

(注1)内部格付手法が適用されるポートフォリオについては信用リスク・アセットの額にスケールリング・ファクターの1.06を乗じて更に8%を乗じた額に、期待損失の額を加算して所要自己資本の額を算出しております。

(注2)標準的手法が適用されるポートフォリオ、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーについては、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて所要自己資本の額を算出しております。

(注3)経過措置適用分とは、自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーを示しております。

なお、同条は平成26年6月30日まで適用される規定であるため、当中間期は該当ありません。

(注4)エクスポージャーの内訳については、調整項目に相当しリスク・アセットの算出を要しないエクスポージャー、リスク・ウェイト250%が適用されるエクスポージャーおよび調整項目の経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額を勘案しておりません。

(注5)総所要自己資本額は、自己資本比率告示第2条(第14条)各号の算式の分母の額に8%を乗じた額であります。

## 3.信用リスクに関する事項

## (1)信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

## エクスポージャー種類別

## 連結

(単位 百万円)

項目	中間期末残高	
	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
事業法人等向けエクスポージャー	3,576,994	3,651,049
ソブリン向けエクスポージャー	1,559,583	1,665,237
金融機関等向けエクスポージャー	169,226	211,542
事業法人向けエクスポージャー	1,130,538	1,069,743
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	6,049	5,310
中堅中小企業向けエクスポージャー	711,596	699,216
リテール向けエクスポージャー	982,140	1,009,879
居住用不動産向けエクスポージャー	754,502	772,527
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	42,700	46,741
その他リテール向けエクスポージャー	184,937	190,610
株式等エクスポージャー	128,713	166,936
購入債権	21,567	21,563
その他資産等	93,192	93,874
適用除外	34,820	35,243
合計	4,837,429	4,978,547

## 単体

(単位 百万円)

項目	中間期末残高	
	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
事業法人等向けエクスポージャー	3,585,235	3,660,441
ソブリン向けエクスポージャー	1,559,583	1,665,237
金融機関等向けエクスポージャー	169,226	211,542
事業法人向けエクスポージャー	1,138,779	1,079,135
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	6,049	5,310
中堅中小企業向けエクスポージャー	711,596	699,216
リテール向けエクスポージャー	981,543	1,009,547
居住用不動産向けエクスポージャー	754,097	772,405
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	42,548	46,556
その他リテール向けエクスポージャー	184,898	190,585
株式等エクスポージャー	127,739	165,836
購入債権	21,567	21,563
その他資産等	92,923	93,668
適用除外	5,829	5,652
合計	4,814,840	4,956,710

(注1)信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(注2)証券化エクスポージャーについては「6.証券化エクスポージャーに関する事項」、のみなし計算のエクスポージャーについては「8.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額」をご参照下さい。

(注3)CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

## 地域別

## 連結

(単位 百万円)

区分	平成25年度中間期					平成26年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	3,403,970	1,097,260	5,286	126,978	4,633,495	3,440,120	1,131,668	4,330	165,089	4,741,208
海外	5,376	67,438	773	0	73,589	9,062	96,609	369	0	106,042
連結子会社分	27,433	—	0	1,734	29,169	28,232	—	—	1,846	30,079
合計	3,436,781	1,164,699	6,060	128,713	4,736,254	3,477,415	1,228,278	4,699	166,936	4,877,330

## 単体

(単位 百万円)

区分	平成25年度中間期					平成26年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	3,412,211	1,097,260	5,286	127,739	4,642,497	3,449,511	1,131,668	4,330	165,836	4,751,346
海外	5,376	67,438	773	0	73,589	9,062	96,609	369	0	106,042
合計	3,417,588	1,164,699	6,059	127,739	4,716,087	3,458,574	1,228,278	4,699	165,836	4,857,389

(注1)原則として、事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーを含めて表示しております。

(注2)連結子会社については、住宅ローン債権、クレジット・カード債権、リース資産および社債等の与信業務に関連するエクスポージャーおよびデリバティブ取引を表示しております。

(注3)(注1)(注2)については、次の「業種別又は取引相手別」および「残存期間別」の内訳表についても適用いたします。

## 業種別又は取引相手別

## 連結

(単位 百万円)

区分	平成25年度中間期					平成26年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	528,652	15,083	562	102,334	646,633	528,380	21,557	699	139,372	690,010
農業、林業	3,126	—	—	1	3,127	4,181	—	—	1	4,182
漁業	546	—	—	—	546	546	—	—	—	546
鉱業、採石業、砂利採取業	5,817	211	1	331	6,361	6,461	205	2	306	6,975
建設業	105,450	2,912	16	417	108,796	96,223	2,981	3	423	99,631
電気・ガス・熱供給・水道業	29,742	2,299	—	1,215	33,257	30,418	—	—	1,116	31,534
情報通信業	47,049	3,117	—	185	50,352	40,259	954	—	209	41,423
運輸業、郵便業	103,672	26,112	0	3,932	133,718	109,186	28,561	0	3,901	141,648
卸売業、小売業	381,062	6,479	1,791	5,708	395,041	401,553	5,258	1,176	6,807	414,796
金融業、保険業	514,084	249,497	3,677	9,555	776,814	443,274	265,384	2,812	9,349	720,821
不動産業、物品賃貸業	409,573	18,937	8	2,465	430,984	429,073	12,975	4	2,584	444,637
その他サービス業	242,576	74,572	0	831	317,981	235,452	115,939	0	1,017	352,409
地方公共団体	237,399	765,475	—	—	1,002,874	301,182	774,460	—	—	1,075,642
その他	800,593	—	—	—	800,593	822,990	—	—	—	822,990
連結子会社分	27,433	—	0	1,734	29,169	28,232	—	—	1,846	30,079
合計	3,436,781	1,164,699	6,060	128,713	4,736,254	3,477,415	1,228,278	4,699	166,936	4,877,330

## 単体

(単位 百万円)

区分	平成25年度中間期					平成26年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	528,652	15,083	562	102,334	646,633	528,380	21,557	699	139,372	690,010
農業、林業	3,126	—	—	1	3,127	4,181	—	—	1	4,182
漁業	546	—	—	—	546	546	—	—	—	546
鉱業、採石業、砂利採取業	5,817	211	1	331	6,361	6,461	205	2	306	6,975
建設業	105,450	2,912	16	417	108,796	96,223	2,981	3	423	99,631
電気・ガス・熱供給・水道業	29,742	2,299	—	1,215	33,257	30,418	—	—	1,116	31,534
情報通信業	47,049	3,117	—	459	50,626	40,259	954	—	468	41,682
運輸業、郵便業	103,672	26,112	0	3,932	133,718	109,186	28,561	0	3,901	141,648
卸売業、小売業	381,062	6,479	1,791	5,708	395,041	401,553	5,258	1,176	6,807	414,796
金融業、保険業	515,205	249,497	3,677	9,987	778,367	444,005	265,384	2,812	9,782	721,985
不動産業、物品賃貸業	416,693	18,937	8	2,470	438,109	437,733	12,975	4	2,589	453,303
その他サービス業	242,576	74,572	0	881	318,031	235,452	115,939	0	1,067	352,459
地方公共団体	237,399	765,475	—	—	1,002,874	301,182	774,460	—	—	1,075,642
その他	800,593	—	—	—	800,593	822,990	—	—	—	822,990
合計	3,417,588	1,164,699	6,059	127,739	4,716,087	3,458,574	1,228,278	4,699	165,836	4,857,389

## 残存期間別

## 連結

(単位 百万円)

区分	平成25年度中間期					平成26年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
1年以下	824,063	113,373	1,127	—	938,564	742,301	191,146	1,368	—	934,815
1年超2年以下	163,036	197,081	1,956	—	362,073	163,096	108,448	539	—	272,084
2年超3年以下	182,426	101,535	414	—	284,375	197,212	233,943	1,062	—	432,217
3年超4年以下	184,029	220,709	882	—	405,620	156,704	176,749	666	—	334,120
4年超5年以下	2,055,792	531,999	1,679	—	2,589,471	2,189,868	517,990	1,063	—	2,708,922
期間の定めのないもの	—	—	—	126,978	126,978	—	—	—	165,090	165,090
連結子会社分	27,433	—	0	1,734	29,169	28,232	—	—	1,846	30,079
合計	3,436,781	1,164,699	6,060	128,713	4,736,254	3,477,415	1,228,278	4,699	166,936	4,877,330

## 単体

(単位 百万円)

区分	平成25年度中間期					平成26年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
1年以下	825,538	113,373	1,127	—	940,039	744,376	191,146	1,368	—	936,890
1年超2年以下	164,026	197,081	1,956	—	363,063	163,726	108,448	539	—	272,714
2年超3年以下	183,396	101,535	414	—	285,345	198,312	233,943	1,062	—	433,317
3年超4年以下	185,529	220,709	882	—	407,120	159,304	176,749	666	—	336,720
4年超5年以下	2,059,098	531,999	1,679	—	2,592,777	2,192,854	517,990	1,063	—	2,711,909
期間の定めのないもの	—	—	—	127,739	127,739	—	—	—	165,836	165,836
合計	3,417,588	1,164,699	6,059	127,739	4,716,087	3,458,574	1,228,278	4,699	165,836	4,857,389

(注) 残存期間については、決算日から契約上の最終期日までの期間としておりますが、信用リスク・アセット算出上は残存期間が5年超の場合は一律5年と見なして算出しているため、残存期間が5年超のエクスポージャーは一律5年として区分しております。

## (2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

## 地域別

## 連結

(単位 百万円)

区分	平成25年度中間期					平成26年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	119,211	386	53	48	119,700	113,227	392	30	58	113,709
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社分	792	—	—	—	792	499	—	—	—	499
合計	120,003	386	53	48	120,493	113,727	392	30	58	114,209

## 単体

(単位 百万円)

区分	平成25年度中間期					平成26年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	119,211	386	53	48	119,700	113,227	392	30	58	113,709
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	119,211	386	53	48	119,700	113,227	392	30	58	113,709

(注1) 原則として、事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーを含めて表示しております。

(注2) 連結子会社については、住宅ローン債権、クレジット・カード債権、リース資産および社債等の与信業務に関連するエクスポージャーを表示しております。

(注3) (注1) (注2)については、次の「業種別又は取引相手別」の内訳表についても適用いたします。

## 業種別又は取引相手別

## 連結

(単位 百万円)

区分	平成25年度中間期					平成26年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	41,052	386	26	48	41,514	41,408	392	29	58	41,888
農業、林業	81	—	—	—	81	182	—	—	—	182
漁業	20	—	—	—	20	18	—	—	—	18
鉱業、採石業、砂利採取業	141	—	—	—	141	86	—	—	—	86
建設業	16,133	—	—	—	16,133	10,332	—	—	—	10,332
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	614	—	—	—	614	544	—	—	—	544
運輸業、郵便業	4,538	—	—	—	4,538	3,594	—	—	—	3,594
卸売業、小売業	29,106	—	27	—	29,133	29,405	—	1	—	29,407
金融業、保険業	18	—	—	—	18	34	—	—	—	34
不動産業、物品賃貸業	15,971	—	—	—	15,971	15,019	—	—	0	15,019
その他サービス業	6,835	—	—	—	6,835	8,077	—	—	—	8,077
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	4,695	—	—	—	4,695	4,523	—	—	—	4,523
連結子会社分	792	—	—	—	792	499	—	—	—	499
合計	120,003	386	53	48	120,493	113,727	392	30	58	114,209

## 単体

(単位 百万円)

区分	平成25年度中間期					平成26年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	41,052	386	26	48	41,514	41,408	392	29	58	41,888
農業、林業	81	—	—	—	81	182	—	—	—	182
漁業	20	—	—	—	20	18	—	—	—	18
鉱業、採石業、砂利採取業	141	—	—	—	141	86	—	—	—	86
建設業	16,133	—	—	—	16,133	10,332	—	—	—	10,332
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	614	—	—	—	614	544	—	—	—	544
運輸業、郵便業	4,538	—	—	—	4,538	3,594	—	—	—	3,594
卸売業、小売業	29,106	—	27	—	29,133	29,405	—	1	—	29,407
金融業、保険業	18	—	—	—	18	34	—	—	—	34
不動産業、物品賃貸業	15,971	—	—	—	15,971	15,019	—	—	0	15,019
その他サービス業	6,835	—	—	—	6,835	8,077	—	—	—	8,077
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	4,695	—	—	—	4,695	4,523	—	—	—	4,523
合計	119,211	386	53	48	119,700	113,227	392	30	58	113,709

## (3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

## 種類別

## 連結

(単位 百万円)

	平成25年度期首残高	平成25年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	16,865	17,110	244
個別貸倒引当金	21,465	19,493	△ 1,972
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	38,331	36,603	△ 1,727

## 連結

(単位 百万円)

	平成26年度期首残高	平成26年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	16,684	14,475	△ 2,209
個別貸倒引当金	20,227	20,774	547
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	36,912	35,249	△ 1,662

(注1) 貸倒引当金は与信関連および与信関連以外を対象としております。

(注2) (注1)については、次の「地域別」および「業種別又は取引相手別」の内訳表についても適用いたします。

## 地域別

## 連結

(単位 百万円)

	平成25年度期首残高	平成25年度中間期末残高	期中増減額
国内	21,465	19,493	△ 1,972
海外	—	—	—
合計	21,465	19,493	△ 1,972

## 連結

(単位 百万円)

	平成26年度期首残高	平成26年度中間期末残高	期中増減額
国内	20,227	20,774	547
海外	—	—	—
合計	20,227	20,774	547

(注) 一般貸倒引当金について、地域別の区分毎の算定を行っていないため、表示しておりません。

## 単体

(単位 百万円)

	平成25年度期首残高	平成25年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	16,167	16,469	302
個別貸倒引当金	19,875	17,910	△ 1,964
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	36,042	34,379	△ 1,662

## 単体

(単位 百万円)

	平成26年度期首残高	平成26年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	16,060	13,955	△ 2,105
個別貸倒引当金	18,958	19,676	718
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	35,018	33,632	△ 1,386

## 単体

(単位 百万円)

	平成25年度期首残高	平成25年度中間期末残高	期中増減額
国内	19,875	17,910	△ 1,964
海外	—	—	—
合計	19,875	17,910	△ 1,964

## 単体

(単位 百万円)

	平成26年度期首残高	平成26年度中間期末残高	期中増減額
国内	18,958	19,676	718
海外	—	—	—
合計	18,958	19,676	718

## 業種別又は取引相手別

## 連結

(単位 百万円)

	平成25年度期首残高	平成25年度中間期末残高	期中増減額
製造業	7,961	8,122	160
農業、林業	1	1	△ 0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	1,292	651	△ 640
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	80	100	20
運輸業、郵便業	1,495	1,477	△ 18
卸売業、小売業	5,889	4,561	△ 1,328
金融業、保険業	22	2	△ 20
不動産業、物品賃貸業	2,150	2,007	△ 142
その他サービス業	425	433	7
地方公共団体	—	—	—
その他	1,402	1,459	57
標準的手法を適用する連結子会社分	742	675	△ 67
合計	21,465	19,493	△ 1,972

## 連結

(単位 百万円)

	平成26年度期首残高	平成26年度中間期末残高	期中増減額
製造業	7,977	9,313	1,335
農業、林業	0	37	36
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	593	543	△ 50
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	19	22	2
運輸業、郵便業	1,474	1,345	△ 129
卸売業、小売業	5,837	6,061	223
金融業、保険業	5	5	△ 0
不動産業、物品賃貸業	1,990	1,433	△ 556
その他サービス業	463	419	△ 44
地方公共団体	—	—	—
その他	1,369	1,299	△ 70
標準的手法を適用する連結子会社分	493	293	△ 200
合計	20,227	20,774	547

(注)一般貸倒引当金について、業種別、取引相手別の区分毎の算定を行っていないため、表示していません。

## 単体

(単位 百万円)

	平成25年度期首残高	平成25年度中間期末残高	期中増減額
製造業	7,961	8,122	160
農業、林業	1	1	△ 0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	1,292	651	△ 640
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	80	100	20
運輸業、郵便業	1,495	1,477	△ 18
卸売業、小売業	5,889	4,561	△ 1,328
金融業、保険業	22	2	△ 20
不動産業、物品賃貸業	2,150	2,007	△ 142
その他サービス業	425	433	7
地方公共団体	—	—	—
その他	553	551	△ 2
合計	19,875	17,910	△ 1,964

## 単体

(単位 百万円)

	平成26年度期首残高	平成26年度中間期末残高	期中増減額
製造業	7,977	9,313	1,335
農業、林業	0	37	36
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	593	543	△ 50
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	19	22	2
運輸業、郵便業	1,474	1,345	△ 129
卸売業、小売業	5,837	6,061	223
金融業、保険業	5	5	△ 0
不動産業、物品賃貸業	1,990	1,433	△ 556
その他サービス業	463	419	△ 44
地方公共団体	—	—	—
その他	594	493	△ 100
合計	18,958	19,676	718

## (4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
製造業	7	13
農業、林業	29	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	126	29
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	44
卸売業、小売業	64	141
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	2	11
その他サービス業	9	14
地方公共団体	—	—
その他	35	33
標準的手法を適用する連結子会社分	0	0
合計	277	288
うち部分直接償却	276	288

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
製造業	7	13
農業、林業	29	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	126	29
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	44
卸売業、小売業	64	141
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	2	11
その他サービス業	9	14
地方公共団体	—	—
その他	35	33
合計	276	288
うち部分直接償却	276	288

## (5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

リスク・ウェイト	平成25年度中間期末								平成26年度中間期末							
	0%	20%	50%	75%	100%	150%	1250%	合計	0%	20%	50%	75%	100%	150%	1250%	合計
エクスポージャー	1	79	23	4,427	30,231	57	—	34,820	1	105	—	4,393	30,704	38	—	35,243

リスク・ウェイト	平成25年度中間期末								平成26年度中間期末							
	0%	20%	50%	75%	100%	150%	1250%	合計	0%	20%	50%	75%	100%	150%	1250%	合計
エクスポージャー	—	—	—	—	5,829	—	—	5,829	—	—	—	—	5,652	—	—	5,652

## (6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの残高

スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権(ただし、HVCREを除く)

連結、単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期						平成26年度中間期					
	70%	90%	115%	250%	0%	合計	70%	90%	115%	250%	0%	合計
残高	405	2,919	2,724	—	—	6,049	204	2,575	2,530	—	—	5,310

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け特定貸付債権(HVCRE)

該当ありません。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

連結

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	300%	400%	合計	300%	400%	合計
残高	—	75	75	476	1,369	1,846

単体

該当ありません。

## (7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(信用リスク削減手法勘案後)

事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

事業法人向けエクスポージャー

連結

(単位 百万円)

格付	平成25年度中間期						平成26年度中間期					
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD			
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス		
格付区分1	0.49%	40.02%	48.00%	1,307,715	47,889	0.46%	42.92%	49.70%	1,272,992	54,477		
格付区分2	10.01%	42.55%	159.73%	249,607	3,849	10.32%	42.49%	160.71%	221,417	3,160		
デフォルト	100.00%	43.90%	—	89,747	646	100.00%	44.08%	—	84,853	592		
合計	7.20%	40.60%	62.11%	1,647,069	52,385	7.00%	42.92%	62.33%	1,579,263	58,231		

単体

(単位 百万円)

格付	平成25年度中間期						平成26年度中間期					
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD			
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス		
格付区分1	0.49%	40.05%	48.02%	1,315,610	47,889	0.46%	42.93%	49.88%	1,282,253	54,477		
格付区分2	10.01%	42.55%	159.73%	249,607	3,849	10.32%	42.49%	160.71%	221,417	3,160		
デフォルト	100.00%	43.90%	—	89,747	646	100.00%	44.08%	—	84,853	592		
合計	7.17%	40.62%	62.06%	1,654,965	52,385	6.97%	42.93%	62.40%	1,588,524	58,231		

ソブリン向けエクスポージャー

連結、単体

(単位 百万円)

格付	平成25年度中間期						平成26年度中間期					
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD			
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス		
格付区分1	0.01%	45.00%	4.85%	1,523,753	134,958	0.01%	45.00%	4.08%	1,620,375	137,208		
格付区分2	16.70%	45.00%	212.26%	4	—	—	—	—	—	—		
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	0.01%	45.00%	4.85%	1,523,757	134,958	0.01%	45.00%	4.08%	1,620,375	137,208		

## 金融機関等向けエクスポージャー

## 連結、単体

(単位 百万円)

格付	平成25年度中間期					平成26年度中間期				
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス
格付区分1	0.05%	42.62%	22.26%	152,596	15,630	0.04%	38.71%	19.46%	177,764	32,747
格付区分2	16.70%	75.00%	425.16%	1,000	—	16.16%	75.00%	413.22%	1,000	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.15%	42.82%	24.64%	153,596	15,630	0.12%	38.88%	21.32%	178,764	32,747

(注1) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めた数値を表示しております。ただし、特定貸付債権は含まれておりません。

(注2) 信用リスク削減手法の効果を勘案した数値を表示しております。

(注3) 内部管理上は複数の格付区分を設定しておりますが、営業基盤等への影響を勘案し、格付区分を統合して表示しております。

なお、格付区分1については自己査定上の正常先、格付区分2については自己査定上のその他要注意先を統合して表示しております。

## PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

## 株式等エクスポージャー

## 連結

(単位 百万円)

格付	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	PD	リスク・ウェイト	EAD	PD	リスク・ウェイト	EAD
格付区分1	0.20%	125.89%	3,732	0.08%	104.65%	164,024
格付区分2	4.90%	411.07%	121	6.64%	452.92%	965
デフォルト	100.00%	1,125.00%	48	100.00%	1,125.00%	58
合計	1.60%	147.24%	3,902	0.15%	107.05%	165,048

## 単体

(単位 百万円)

格付	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	PD	リスク・ウェイト	EAD	PD	リスク・ウェイト	EAD
格付区分1	0.20%	125.89%	3,732	0.08%	104.90%	164,771
格付区分2	4.90%	411.07%	121	6.64%	452.92%	965
デフォルト	100.00%	1,125.00%	48	100.00%	1,125.00%	58
合計	1.60%	147.24%	3,902	0.15%	107.28%	165,794

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛け目の推計値の加重平均値

## 居住用不動産向けエクスポージャー

## 連結

(単位 百万円)

	平成25年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.39%	44.31%	27.62%	738,627	—	—	—
プール区分2	24.87%	47.91%	277.39%	8,633	—	—	—
デフォルト	100.00%	48.04%	—	4,883	—	—	—
合計	1.32%	44.37%	30.30%	752,145	—	—	—

## 連結

(単位 百万円)

	平成26年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.37%	43.10%	26.30%	757,563	—	—	—
プール区分2	23.69%	45.96%	264.93%	8,277	—	—	—
デフォルト	100.00%	46.12%	—	4,435	—	—	—
合計	1.19%	43.15%	28.71%	770,277	—	—	—

## 単体

(単位 百万円)

	平成25年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.39%	44.31%	27.62%	738,627	—	—	—
プール区分2	24.87%	47.91%	277.39%	8,633	—	—	—
デフォルト	100.00%	48.22%	—	4,478	—	—	—
合計	1.26%	44.37%	30.32%	751,739	—	—	—

## 単体

(単位 百万円)

	平成26年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.37%	43.10%	26.30%	757,563	—	—	—
プール区分2	23.69%	45.96%	264.93%	8,277	—	—	—
デフォルト	100.00%	46.16%	—	4,314	—	—	—
合計	1.18%	43.15%	28.71%	770,155	—	—	—

## 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

連結

(単位 百万円)

	平成25年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.56%	100.00%	42.66%	8,806	33,466	78,343	42.71%
プール区分2	29.00%	100.00%	179.30%	59	72	170	42.64%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	198	—	—	—
合計	2.10%	100.00%	42.88%	9,064	33,539	78,514	42.71%

連結

(単位 百万円)

	平成26年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.32%	100.00%	37.99%	9,826	36,464	82,826	44.02%
プール区分2	27.16%	100.00%	189.38%	54	68	158	43.50%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	234	—	—	—
合計	1.88%	100.00%	38.20%	10,115	36,533	82,984	44.02%

単体

(単位 百万円)

	平成25年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.56%	100.00%	42.66%	8,806	33,466	78,343	42.71%
プール区分2	29.00%	100.00%	179.30%	59	72	170	42.64%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	45	—	—	—
合計	1.75%	100.00%	43.03%	8,911	33,539	78,514	42.71%

単体

(単位 百万円)

	平成26年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.32%	100.00%	37.99%	9,826	36,464	82,826	44.02%
プール区分2	27.16%	100.00%	189.38%	54	68	158	43.50%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	49	—	—	—
合計	1.49%	100.00%	38.35%	9,930	36,533	82,984	44.02%

## その他リテール向けエクスポージャー

連結

(単位 百万円)

	平成25年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.72%	79.05%	48.90%	163,827	7,895	10,575	70.72%
プール区分2	11.68%	76.94%	94.44%	1,086	20	20	99.94%
デフォルト	100.00%	81.69%	—	8,887	2	—	—
合計	5.64%	79.17%	46.78%	173,801	7,918	10,595	70.78%

連結

(単位 百万円)

	平成26年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.77%	80.24%	53.14%	169,490	8,054	10,591	72.70%
プール区分2	11.85%	78.16%	97.78%	937	11	24	29.06%
デフォルト	100.00%	82.33%	—	8,961	2	—	—
合計	5.57%	80.33%	50.82%	179,389	8,068	10,616	72.60%

単体

(単位 百万円)

	平成25年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.72%	79.05%	48.90%	163,827	7,895	10,575	70.72%
プール区分2	11.68%	76.94%	94.44%	1,086	20	20	99.94%
デフォルト	100.00%	81.61%	—	8,848	2	—	—
合計	5.62%	79.16%	46.79%	173,762	7,918	10,595	70.78%

単体

(単位 百万円)

	平成26年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.77%	80.24%	53.14%	169,490	8,054	10,591	72.70%
プール区分2	11.85%	78.16%	97.78%	937	11	24	29.06%
デフォルト	100.00%	82.28%	—	8,935	2	—	—
合計	5.56%	80.33%	50.83%	179,363	8,068	10,616	72.60%

(注1) 内部管理上は取引属性に応じて複数のプール区分を設定しておりますが、営業基盤等への影響を勘案し、プール区分を統合して表示しております。

なお、プール区分1については自己査定上の正常先等、プール区分2については自己査定上のその他要注意先等を統合して表示しております。

(注2) 信用リスク削減手法の効果を勘案した数値を表示しております。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの当期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

損失の実績値(注1)及び当該実績値と過去の実績値との対比

連結

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成25年度中間期	平成26年度中間期	比較
事業法人向けエクスポージャー	48,469	41,098	△ 7,370
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注2)	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,554	1,249	△ 304
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	125	159	34
その他リテール向けエクスポージャー	2,463	2,408	△ 55
合計	52,612	44,916	△ 7,696

単体

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成25年度中間期	平成26年度中間期	比較
事業法人向けエクスポージャー	48,469	41,098	△ 7,370
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注2)	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	799	748	△ 51
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	△ 0
その他リテール向けエクスポージャー	2,432	2,388	△ 44
合計	51,701	44,234	△ 7,466

(注1) 損失額の実績値は、要管理債権の一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、部分直接償却額、直接償却額、債権売却損額の合計額です。但し、社債等債券の場合には発行体の信用事由悪化に伴う売却損や償却を含みます。

(注2) PD/LGD方式の株式等エクスポージャーの損失額の実績値には価格変動リスクによる売却損や償却は含めておりません。

要因分析

一般貸倒引当金および部分直接償却額の減少を主因として、損失の実績値が減少しました。

(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

連結

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	損失額の実績値(注1,3)	損失額の推計値(注5)	比較	損失額の実績値(注2,3)	損失額の推計値(注5)	比較
事業法人向けエクスポージャー	48,469	53,462	4,993	41,098	50,220	9,122
ソブリン向けエクスポージャー	—	98	98	—	88	88
金融機関等向けエクスポージャー	—	161	161	—	155	155
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注4)	—	56	56	—	236	236
居住用不動産向けエクスポージャー	1,554	4,680	3,126	1,249	4,179	2,929
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	125	896	771	159	879	720
その他リテール向けエクスポージャー	2,463	8,196	5,732	2,408	8,459	6,050
合計	52,612	67,553	14,940	44,916	64,219	19,303

単体

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	損失額の実績値(注1,3)	損失額の推計値(注5)	比較	損失額の実績値(注2,3)	損失額の推計値(注5)	比較
事業法人向けエクスポージャー	48,469	53,469	5,000	41,098	50,239	9,141
ソブリン向けエクスポージャー	—	98	98	—	88	88
金融機関等向けエクスポージャー	—	161	161	—	155	155
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注4)	—	56	56	—	236	236
居住用不動産向けエクスポージャー	799	4,493	3,694	748	4,124	3,376
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	743	743	0	694	694
その他リテール向けエクスポージャー	2,432	8,158	5,725	2,388	8,433	6,045
合計	51,701	67,181	15,480	44,234	63,974	19,739

(注1) 損失額の実績値は、平成25年9月期(平成25年度中間期)を表示しております。

(注2) 損失額の実績値は、直前期に当る平成26年9月期(平成26年度中間期)を表示しております。

(注3) 損失額の実績値は、要管理債権の一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、部分直接償却額、直接償却額、債権売却損額の合計額です。

但し、社債等債券の場合には発行体の信用事由悪化に伴う売却損や償却を含みます。

(注4) PD/LGD方式の株式等エクスポージャーの損失額の実績値には価格変動リスクによる売却損や償却は含めておりません。

(注5) 損失額の推計値はEAD×PD×LGDにより算出しています。(デフォルト先を含みます)

4.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結、単体

(単位 百万円)

区分	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	適格金融資産担保	適格資産担保	保証
事業法人向けエクスポージャー	130,707	177,707	99,147	38,338	181,016	92,345
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	5,800	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	11,560	—	—	29,394	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	71,439	—	—	69,713
合計	142,267	177,707	176,386	67,732	181,016	162,059

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

## (1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

## (2) グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

連結

(単位 百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
	グロス再構築コストの額の合計額	グロス再構築コストの額の合計額
派生商品取引	1,271	1,263

単体

(単位 百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
	グロス再構築コストの額の合計額	グロス再構築コストの額の合計額
派生商品取引	1,271	1,263

(注) 長期決済期間取引は該当ありません。

## (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

連結

(単位 百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	6,060	4,699
(うち外国為替関連取引)	5,061	3,949
(うち金利関連取引)	998	750

単体

(単位 百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	6,059	4,699
(うち外国為替関連取引)	5,061	3,949
(うち金利関連取引)	997	750

(注1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(注2) 長期決済期間取引は該当ありません。

(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額  
(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)

該当ありません。

## (5) 担保の種類別の額

該当ありません。

## (6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

該当ありません。

## (7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

## (8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

## (1) 連結グループまたは銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- ・ 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成証券化取引に係る原資産の額並びに原資産の種類別内訳
- ・ 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びに主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳  
該当ありません。

当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略  
該当ありません。

証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

該当ありません。

再証券化エクスポージャー

該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

該当ありません。

再証券化エクスポージャー

該当ありません。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額  
及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

①早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

該当ありません。

②連結グループまたは銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用  
供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額

該当ありません。

③連結グループまたは銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用  
供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・  
ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成25年度中間期 該当ありません。

平成26年度中間期 附則第15条に規定される算出方法は平成26年6月30日まで適用される規定であるため、当中間期は該当あ  
りません。

(2) 連結グループまたは銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージ  
ャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

連結、単体

(単位 百万円)

原資産の種類	平成25年度中間期	平成26年度中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	96,229	80,804

再証券化エクスポージャー

該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

連結、単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本額	エクスポージャーの額	所要自己資本額
20%以下	96,229	571	80,804	479
20%超 35%以下	—	—	—	—
35%超 75%以下	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
425%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	96,229	571	80,804	479

再証券化エクスポージャー  
該当ありません。

自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ありません。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成25年度中間期 該当ありません。

平成26年度中間期 附則第15条に規定される算出方法は平成26年6月30日まで適用される規定であるため、当中間期は該当ありません。

(3) 連結グループまたは銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

(4) 連結グループまたは銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

## 7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額、時価及び中間貸借対照表計上額(上場株式その他これに類する出資等又は株式等エクスポージャー及びそれ以外の出資等又は株式等エクスポージャー)

連結

(単位 百万円)

区分	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	125,503	125,503	163,470	163,470
それ以外の株式等エクスポージャー	3,209	3,209	3,458	3,458
合計	128,713	128,713	166,929	166,929

単体

(単位 百万円)

区分	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	125,153	125,153	162,994	162,994
それ以外の株式等エクスポージャー	2,586	2,586	2,842	2,842
合計	127,739	127,739	165,836	165,836

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位 百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	54	54	12	12
償却額(△)	14	14	13	13
合計	39	39	△ 0	△ 0

## (3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位 百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
中間貸借対照表で認識され、かつ、 中間損益計算書で認識されない評価損益の額	64,983	64,701	103,559	103,150

## (4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## (5) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

## 連結

(単位 百万円)

区分	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
銀行保有の株式等	126,978		165,090	
うち経過措置適用の株式等	123,029		—	
連結子会社保有の株式等	1,734		1,846	
うち経過措置適用の株式等	1,658		—	
合計	128,713		166,936	

## 単体

(単位 百万円)

区分	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
銀行保有の株式等	127,739		165,836	
うち経過措置適用の株式等	123,790		—	

(注) 経過措置適用の株式等とは、自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーを示しております。  
なお、同条は平成26年6月30日まで適用される規定であるため、当中間期は該当ありません。

## 8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位 百万円)

項目	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
みなし計算	19,357	19,357	26,117	26,117

(注) みなし計算については、主に外部に運用委託しておりますファンド(投資信託等)で構成されております。

## 9. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

## 金利ショックに対する経済的価値増減額

## 連結、単体

(単位 百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
経済的価値減少額 (VaR:信頼水準99%、保有期間1年、観測期間2年、ヒストリカルシミュレーション法)	3,717	4,611
うち円貨	3,430	4,015

(注1) 通貨別の資産あるいは負債に占める割合が5%以上の通貨は、円貨のみです。

(注2) 金利リスク量の計測対象は、全ての銀行勘定の資産・負債・オフバランス取引としております。その際、金利不感応資産・負債については、その調達・運用資金が固定化される  
との考えから、10年相当の金利リスクと認識してリスク量を算出しています。

(注3) 連結子会社が保有する金利リスクについては、単体に対する影響が軽微であることから、金利リスク量算出の対象外としています。

## 【ご参考:アウトライヤー基準による銀行勘定の金利リスク】

(単位 百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
銀行勘定の金利リスク量	2,825	9,764
アウトライヤー比率	0.98%	3.50%

銀行勘定の金利リスク量算出にあたって、コア預金については内部モデルを、標準的な金利ショック幅についてはパーセンタイル値を採用しています。

## 「資料編」項目一覧

財務データ	バーゼルⅢ 第3の柱(市場規律)の開示
営業の概況(連結ベース)…………… 11	自己資本の構成に関する開示事項
主要な経営指標等の推移(単体)…………… 12	連結自己資本比率…………… 41~54
中間連結貸借対照表…………… 13	単体自己資本比率…………… 55~64
中間連結損益計算書…………… 14	自己資本調達手段に関する契約内容の概要と その詳細…………… 64
中間連結包括利益計算書…………… 14	定性的な開示事項
中間連結株主資本等変動計算書…………… 15	連結の範囲に関する事項…………… 65
中間連結キャッシュ・フロー計算書…………… 16	自己資本比率告示第3条の規定に従い中間連結財 務諸表を作成したと仮定した場合における中間連 結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自 己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当す るかについての説明／中間貸借対照表の科目が 自己資本の構成に関する開示項目のいずれに 相当するかについての説明…………… 65
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 … 17	定量的な開示事項
会計方針の変更…………… 17	その他金融機関等であって銀行の子法人等である もののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社 の名称と所要自己資本を下回った額の総額…………… 66
中間連結財務諸表の注記事項…………… 18~19	自己資本の充実度に関する事項…………… 66
セグメント情報…………… 20	信用リスクに関する事項…………… 67~76
中間貸借対照表…………… 21	信用リスク削減手法に関する事項…………… 76
中間損益計算書…………… 22	派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項…………… 77
中間株主資本等変動計算書…………… 23	証券化エクスポージャーに関する事項…………… 77~79
重要な会計方針…………… 24	銀行勘定における出資等又は株式等 エクスポージャーに関する事項…………… 79
中間財務諸表の注記事項…………… 24・25	信用リスク・アセットのみなし計算が 適用されるエクスポージャーの額…………… 80
リスク管理債権・金融再生法に基づく開示債権等 … 26	銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使 用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の 増減額…………… 80
業務粗利益等…………… 27	
資金運用・調達勘定…………… 28	
受取利息・支払利息…………… 29	
預金・貸出金…………… 30	
貸出金…………… 31	
貸出金・有価証券…………… 32	
有価証券…………… 33~35	
有価証券・金銭の信託…………… 36	
デリバティブ取引…………… 37・38	
従業員の状況等・1店舗当たり預金・1店舗 当たり貸出金…………… 39	
大株主・役員一覧…………… 40	



発行 平成27年1月  
編集 滋賀銀行 総合企画部広報室 〒520-8686 大津市浜町1番38号 電話077(521)2202

<http://www.shigagin.com>